TC-Lease

東京センチュリーリース株式会社
統合レポート 2016

Solutions to Your Pursuits

その挑戦に、力を。

『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー

東京センチュリー株式会社は、「総合ファイナンス・サービス企業」からグローバルで高い専門性と独自性を持つ「金融・サービス企業」に進化することにより、『金融×サービス×事業』の新領域を切り拓き、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、当社グループの無限なる可能性と機会に果敢に挑戦していきます。

「東京センチュリーリース」から「東京センチュリー」へ

※社名および経営理念変更予定日：2016年10月1日

経営理念

東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

CONTENTS

どのような会社か？

4 東京センチュリーリースの価値創造モデル
6 東京センチュリーリースの強み
8 東京センチュリーリースの実行力
10 財務・非財務ハイライト

新しい価値創造のほかにどこを目指すのか？

14 社長メッセージ
21 2016トピックス
22 特集 新たな成長へ TC-Leaseならではのグローバル成長戦略
22 特集1 CSIリーシング社の事業戦略と今後の展望
26 特集2 タイにおける成長戦略 ―「ニッポンレンタカー」ブランドの展開

価値創造イニシアティブ

29 主要事業一覧
30 国内リース事業分野
32 スペシャルティ事業分野
34 国内オート事業分野
36 国際事業分野

価値創造を支える基盤

39 役員体制
40 コーポレート・ガバナンス
42 社外取締役からのメッセージ
44 内部統制／コンプライアンス／リスク管理
45 環境のために／社会とともに

48 財務セクション
62 主な関係会社／ジャパンデスク
64 株式の状況／社債の格付
65 会社情報

編集方針

当社は、本年度から従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を1冊に融合した「統合レポート」を発行することにいたしました。株主・投資家の皆さまをはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な価値創造についてのご理解を深めていただくべく、経営の方向性や戦略、事業概況などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス（ESG）などの非財務情報の両面について、簡潔に解説しています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」などの国際的なガイドラインを参照し、ステークホルダーの視点を取り入れたレポートを目指しました。

将来見通しに関する特記

本統合レポートに記載されている計画、戦略などの将来見通しは、現在入手可能な情報に基づく経営者の仮定や判断を反映しています。しかしながら、実際の業績などは社会情勢や経済状況などの様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京センチュリーリースの価値創造モデル

当社グループは、高い専門性と独自性を持つ「専門金融」のプロフェッショナルとして、
資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする「循環型経済社会」の実現に貢献します。

課題

社会的課題

- 地球温暖化
- 自然災害
- 資源エネルギー
- 所得格差
- 高齢化

企業の課題

- ビジネスの革新継続
- 資金計画
- 設備計画
- 利益成長シナリオ

TC-Leaseの強み

財務資本
- 健全な財務基盤
- 高い資本効率性

人的資本
- 活力あふれる人材
- 高い専門性を有する人材

知的資本
- 変化を先取りする先見性
- 枠にとどまらない挑戦

社会・関係資本
- 圧倒的な顧客基盤
- 豊富なグローバルネットワーク

自然資本
- 再生可能エネルギーをはじめ多様なエネルギー事業を推進

TC-Leaseの価値創造

経済・社会の健全な発展に専門金融のチカラで貢献する

企業価値向上に資するソリューションを提供する

- 有力企業との強力な協業関係
- 情報通信機器／工場内の機械・設備／建設機械／商業用機器などに対応したサービスを提供

国内リース事業分野

- 船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産など専門性を追求した多様なプロダクツを提供

スペシャルティ事業分野

TC-Leaseの事業分野

国内オート事業分野

- 国内屈指のラインナップを持つ法人・個人向けオートリース、レンタカー

国際事業分野

- 現地ニーズに即したサービス拡充
- 戦略的パートナーとのビジネス展開

支える仕組み

人材育成 ／ コーポレート・ガバナンス ／ リスクマネジメント

TC-Leaseの創出価値

お客さまに
専門金融ならではの提案により、お客さまのビジネスに貢献

株主・投資家に
成長投資と株主還元のバランスに配慮し、企業価値を拡大

人材に
プロフェッショナル人材の育成、「働き方」多様化への対応を実践

社会・地域に
良き企業市民として事業活動に取り組み、地域社会、国際社会の発展に貢献

地球・環境に
地球環境保全への取り組みを推進し、持続的な未来を創造

東京センチュリーリースの強み

「金融」の枠を超えた幅広い事業領域と、当社とお客さまとの強力なネットワークが融合することにより、
当社グループの独自性ある価値が創出されています。

数字で見る強み

当社グループは、「国内リース事業分野」「スペシャルティ事業分野」「国内オート事業分野」「国際事業分野」の4事業分野に注力しており、それぞれの事業分野において業界のリーディング・カンパニーを目指し、当社グループならではの付加価値の提供に取り組んでいます。

国内リース事業分野における市場シェア

トップクラスのシェア

国内リース取扱高シェア※1

11.8%

リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業における実績シェア※2

50%

※1 2014年度 日本経済新聞社 発表数値
※2 当社集計ベース

スペシャルティ事業分野への注力

高い専門性を駆使し成長を牽引

営業資産残高 2009年3月末 実績比

3.2倍

（当期末残高8,141億円）

国内オート事業分野の展開力

オートリース・レンタカー
国内屈指のラインナップ

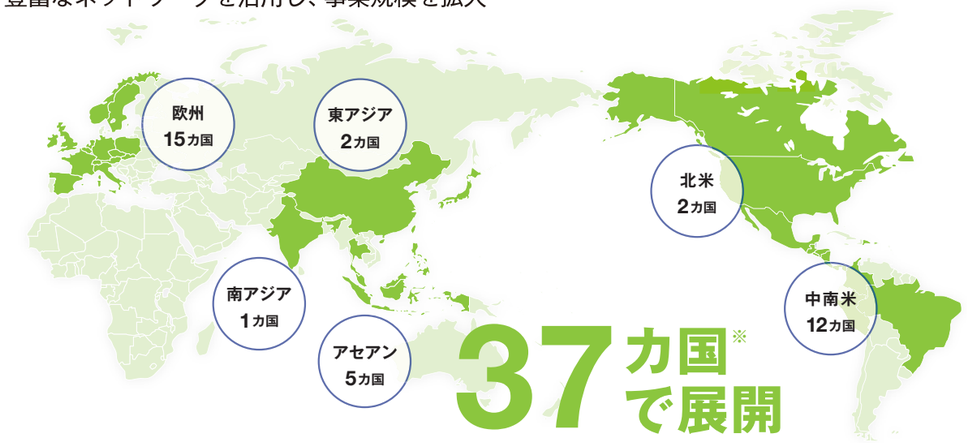
グループ車両管理台数

57万台

（前期比＋3万台）

国際事業分野のグローバルネットワーク

豊富なネットワークを活用し、事業規模を拡大



37カ国※で展開

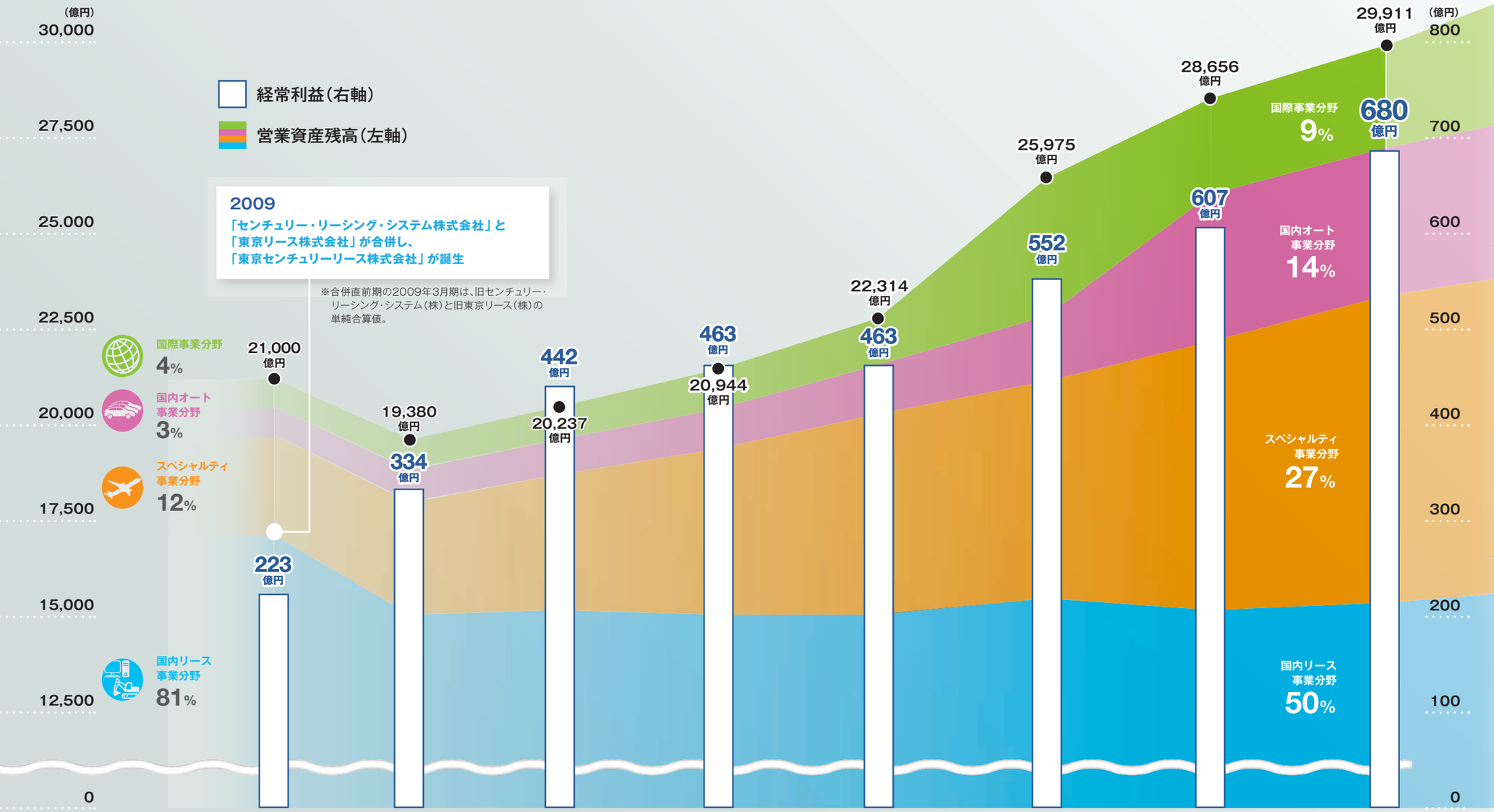
（2016年4月1日時点）
※香港は中国に含めます。台湾は1カ国としてカウントしています。

グループネットワーク

東京センチュリーリースグループの強みは、これまで培ってきた実績とノウハウ、そして、国内外のトップ企業との強力なネットワークを有していることです。東京センチュリーリースのサービス提供力とパートナー企業のネットワークや商品力を掛け合わせることで、お客さまのニーズを的確に捉えた、更なる価値を創出しています。

東京センチュリーリースの実行力

当期末の営業資産残高は合併直前期末より1.4倍の2兆9,911億円、経常利益は合併直前期より3.0倍の680億円となりました。
経常利益は7期連続で最高益更新を実現しました。



営業資産残高

2016年3月期
29,911億円
1.4倍
2009年3月期
21,000億円

経常利益

2016年3月期
680億円
3倍
2009年3月期
223億円

親会社株主に帰属する当期純利益

2016年3月期
400億円
4倍
2009年3月期
100億円

ROE

2016年3月期
13.1%
合併以降
7期連続12%以上

合併~2016年の主なトピックス

2010
IHIグループの(株)IHIファイナンスサポートを連結子会社化

2011

インドネシアに現地法人を設立

2012

京セラ(株)と共同で太陽光売電事業会社を設立(京セラTCLソーラー合同会社)
タタ・キャピタルと業務提携、インドに進出

2013

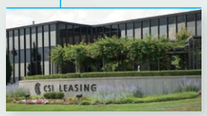
オートリース業界第3位の日本カーソリューションズ(株)ならびにレンタカー業界第3位のニッポンレンタカーサービス(株)を連結子会社化

2014

航空機リース世界第4位の米国CIT Group Inc.と航空機リースの合弁事業を開始

2015

日立建機グループと共同でタイ・インドネシアにおいて建設機械のベンダーファイナンスを開始
(株)オリエントコーポレーションとの合弁により、中小企業向けベンダーリース専門会社(株)オリコビジネスリースを設立

2016


米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.の完全子会社化を決定

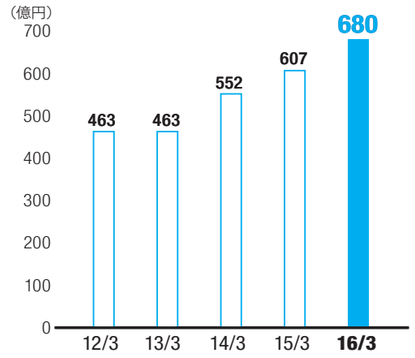
財務・非財務ハイライト

財務情報

経常利益

680億円

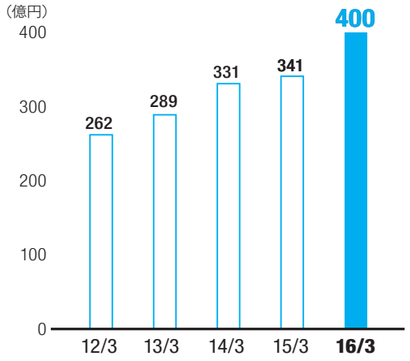
（前期比＋73億円）



親会社株主に帰属する当期純利益

400億円

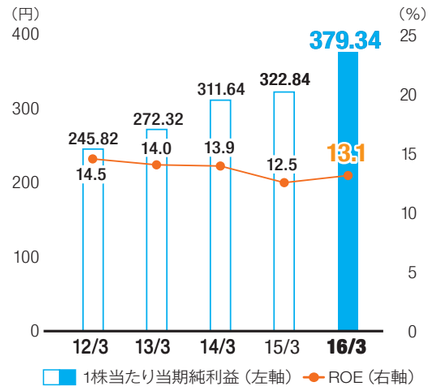
（前期比＋59億円）



1株当たり当期純利益／ROE

379.34円／13.1%

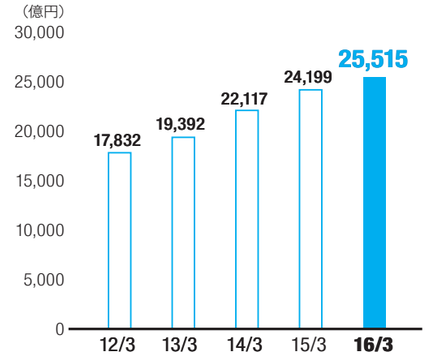
（前期比＋56.50円）（前期比＋0.6pt）



有利子負債

25,515億円

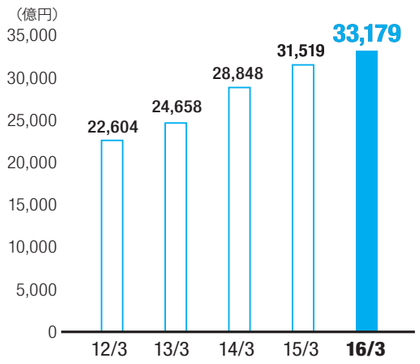
（前期末比＋1,316億円）



総資産

33,179億円

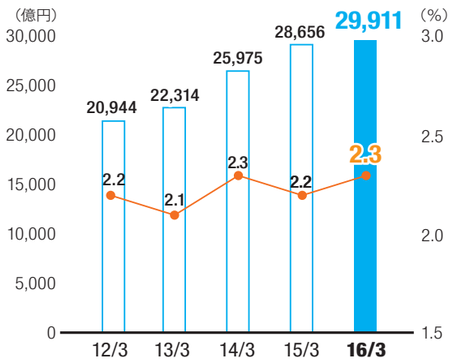
（前期末比＋1,660億円）



営業資産残高／ROA※1

29,911億円／2.3%

（前期末比＋1,255億円）（前期比＋0.1pt）

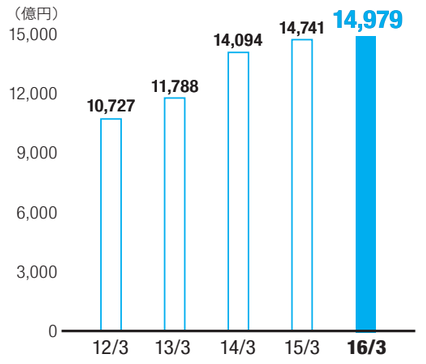


※1 営業資産経常利益率

契約実行高

14,979億円

（前期比＋239億円）

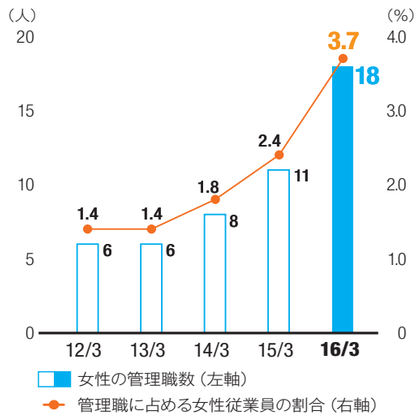


非財務情報

女性管理職比率（単体）

管理職に占める女性従業員の割合

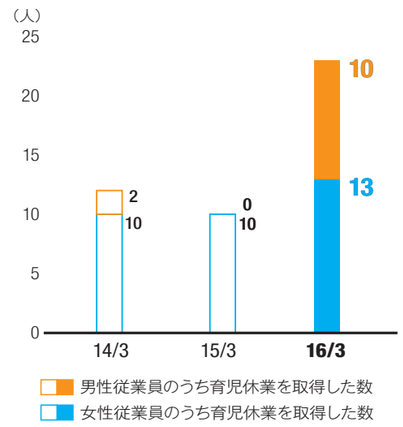
3.7%（前期比 +1.3pt）



育児休業取得者数（単体・男女別）

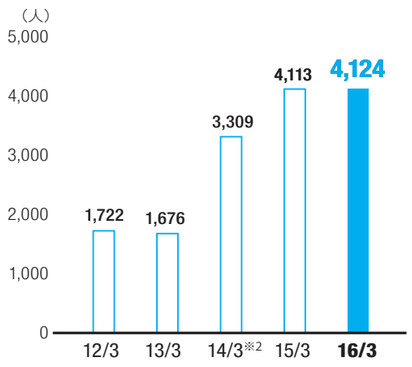
女性従業員の育児休業取得率 **100.0%**

男性従業員の育児休業取得率 **45.5%**



従業員数（連結）

4,124人（前期比 +11人）

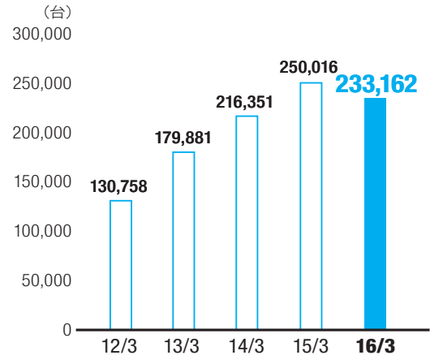


※2 日本カーソリューションズ（株）、ニッポンレンタカーサービス（株）の連結子会社化により増加

中古パソコン販売台数

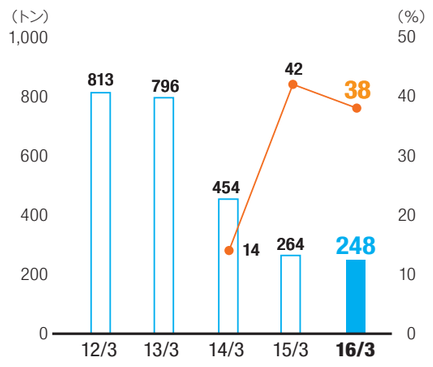
5年間累計中古パソコン販売台数

101万台以上



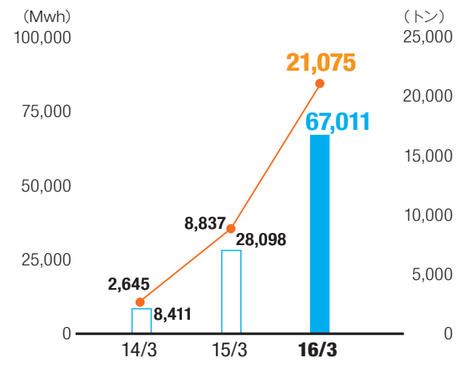
産業廃棄物排出量

248トン（前期比 −16トン）



京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電によるCO_2削減量※3

21,075トン（前期比 +12,238トン）



※3 通常火力発電対比

社長メッセージ

東京センチュリーリースグループは、2009年4月に合併して以来、様々な取り組みを通じ「総合ファイナンス・サービス企業」として、順調に業容を拡大してきました。このたび、「リース」という事業内容を限定してしまう名称を社名に用いず「東京センチュリー株式会社」と改め、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性を持つグローバルな「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すことといたしました。

2016年7月

代表取締役社長

浅田俊一

「東京センチュリー」という名称は、株主をはじめ、お客さま、その他のステークホルダーの方々から長年にわたり親しまれてきたブランドであり、当社にとって貴重な財産であります。

今後も新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

新しい社名には、事業領域が大きく広がるなか、「リース」だけの会社ではなく「規制に縛られないノンバンクの時代」を迎えたことを、社内外に広くご認識いただきたいとの思いを込めています。

Contents

1. 社名変更 ―「東京センチュリー」へ 15
2. 第二次中期経営計画の総括 15
3. 当社グループを取り巻くリスクと機会 16
4. 新中計「第三次中期経営計画」における基本方針 18
5.「第三次中期経営計画」―経営戦略「営業基盤強化」「経営基盤強化」 18
6. 株主還元について 19
7. CSRへの取り組み 20

1. 社名変更 ―「東京センチュリー」へ

このたび、単なるリース・ファイナンス機能のプロバイダーから脱却し、自ら成長する可能性に対して、枠にはめることなく幅広い事業領域へ挑戦することを明確に社内外に示す、という観点から、あえて社名から「リース」を外すという決断をしました。

また、新社名に合わせて企業理念体系（経営理念、コーポレートスローガン、経営方針）を刷新しました。新経営理念では、「高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業」を標榜し、「金融」「サービス」「事業」の3つの事業展開により、新たな事業領域を切り拓く当社の揺るぎない決意を表しています。更に、「金融・サービス企業」として事業を展開する当社の社会的責任についても明示し、「事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献」を宣言しています。今後も、企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動に取り組んでいきます。

経営理念

東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

コーポレートスローガン

その挑戦に、力を。

『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー

※変更予定日：2016年10月1日

経営方針

1. お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
2. 新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
3. 多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
4. 企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

2. 第二次中期経営計画の総括

第二次中期経営計画（以下、第二次中計）の最終年度となる2016年3月期の連結経常利益は680億円、連結営業資産残高は2兆9,911億円となり、当初の経営目標である連結経常利益500億円以上、連結営業資産残高2兆6,000億円を大幅に超過達成することができました。

第二次中計期間において、当社発足以来の主力分野である国内リース事業分野の基礎収益力とキャッシュ・フローを、高い成長ポテンシャルが望め、当社ならではの強みを発揮できるスペシャルティ事業分野、国内オート事業分野、国際事業分野へ積極的に振り向けるとともに、国内外におけるアライアンス戦略を徹底的に推進してきた結果、現在では国内リース事業分野と合わせた当社の4本柱として事業基盤を確立しました。

当社グループの持続的な成長に向けた取り組みと高い資本効率（ROE）が評価され、2014年1月には（株）東京証券取引所と（株）日本経済新聞社が共同で開発した「JPX日経インデックス400」に選定されました。また、2015年5月には、経済産業省と（株）東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」に、他社に先駆けお客さま向けに提供してきたITツールや、企業トップが積極的にIT戦略に関わる経営姿勢が評価され、「その他金融業」として唯一選出されました。「攻めのIT経営銘柄」には今年度も2年連続で選定されており、経営のクオリティ面においても着実な成果を積み上げることができたと捉えています。

第二次中計最終年度末となる2016年3月末の時価総額は4,452億円となり、当社が発足した2009年4月からの7年で、約7倍に増大しました。これは、当社が統合後取り組んできた第一次、第二次中計における実績を株主および投資家の皆さまにご評価いただけた結果と受け止めており、当社役職員の自信にもつながっています。

第二次中計期間における4つの事業分野の成果

国内リース事業分野
採算性向上、差別化・サービス化を追求した営業スタイルの推進

スペシャルティ事業分野
船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産などの飛躍的な成長

国内オート事業分野
日本カーソリューションズ（株）、ニッポンレンタカーサービス（株）の連結子会社化による事業基盤確立、（株）オリコオートリースの順調な拡大

国際事業分野
優良企業とのアライアンス戦略、グローバルネットワークの確立

3. 当社グループを取り巻くリスクと機会

日本経済は、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策の継続により、緩やかながらも回復傾向にある一方、中国や新興国を中心とした海外景気の減速や、為替や原油価格の動向など当社グループを取り巻く事業環境はますます複雑になり、これまでより一層難しい状況が続いていくものと認識しています。

当社グループにおいては、従前から企業信用リスク、金利変動リスク、設備投資の動向、保有資産の価格変動、制度変更など様々なリスクが存在します。当社グループとしては、企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識の下、経営環境の変化に迅速かつ的確な判断を可能とし、健全で透明性の高い経営体制の実現に取り組んでいます。

一方、当社はこの事業環境こそが当社グループの更なる成長への機会であるとも認識しています。このような環境下においては、各種規制により資本構成や事業展開が制限される銀行などは限定された市場で収益獲得を目指すことになりますが、規制を受けない当社には事業展開の制限はありません。今後は、当社の迅速かつ弾力的な事業展開がますます強みとなると確信しており、自由度の高い事業環境を最大限に活かし、新たな事業領域を切り拓くことこそが当社グループの更なる成長への道筋だと考えています。

第三次中期経営計画　2016年度～2018年度　サマリー

基本方針	資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く
経営戦略【営業基盤強化】	1. リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革 2.「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造 3. グループ力を結集したオート事業総合No.1への挑戦 4. アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大 5. 永続的な企業発展に向けた事業企画・開発
経営戦略【経営基盤強化】	1. 連結経営の強化 2. 財務基盤の充実と強化 3. リスクコントロールの高度化 4. 人材開発の強化 5. コーポレート・ガバナンスの充実

経営目標

	2019年3月期（計画）	2016年3月期（実績）
連結経常利益	800億円以上	680億円
連結ROA（経常利益／営業資産）	2.3%以上	2.3%
連結自己資本比率	11.0%	9.6%

新中計における連結経常利益目標のイメージ

4. 新中計「第三次中期経営計画」における基本方針

これまで当社は営業資産残高を中心とした量的拡大に重きを置いて、成長期待分野であるスペシャルティ、国内オート、国際の各事業分野を成長させてきました。それに伴い、営業資産残高が3兆円規模に増加、資産内容も多様化するなか、リスクの種類や量といったリスク・プロファイルを踏まえたうえでの更なる収益性の向上など、経営に対する要請が一層高まっています。

当社は、このような経営環境を踏まえ、2016年5月、新たな経営計画となる第三次中期経営計画（以下、第三次中計）を発表しました。この第三次中計では、「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」ことを基本方針として掲げました。

第三次中計期間は、当社が永続的な成長に向けた礎を築くための大きな転換点と捉え、量的拡大を指向するビジネスモデルから採算性の高い資産を積み上げる「高収益ビジネスモデル」への変革を目指します。経営目標においても、資産効率重視の観点から、連結営業資産残高については経営目標とせず、連結経常利益800億円以上、社内で活用している連結ROA（営業資産経常利益率）2.3%以上を安定的に計上できる体制の構築を目指します。また、財務レバレッジに関しては、連結自己資本比率11.0%の確保に努め、財務基盤の更なる強化も図っていきます。

5.「第三次中期経営計画」—経営戦略「営業基盤強化」「経営基盤強化」

第三次中計では、基本方針の下、経営戦略として営業基盤強化と経営基盤強化に取り組んでいきます。

営業基盤強化

国内リース事業分野

国内リース事業分野は引き続き厳しい事業環境が予測されますが、従来のリースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革を目指します。具体的には、ROAを意識し「サービス」をキーワードとする競争優位なビジネスの拡大を図るとともに、有力パートナーと連携した共同事業ビジネスの推進に注力します。更に、「モノ」の価値に着目したビジネス（オペレーティング・リース、レンタル事業など）の強化、再資源化に向けたリユース・リサイクル事業の拡大など、環境に配慮した循環型経済社会の実現に取り組んでいきます。

スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産などを主とした専門性の高いビジネスを展開するスペシャルティ事業分野では、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造を目指します。具体的には、営業資産残高の量的拡大から、質的（信用力・収益力）向上を図り、それぞれのビジネスの現場で価値創造を担う人材の専門化や、戦略パートナーとの事業の裾野拡大を図っていきます。更に、安定した収益基盤の確立を目指し、各注力分野において新スキームや出口戦略などの創意工夫による採算性向上と、フィービジネス、エクイティ投資によるキャピタルゲインなどの非金利収益の創出にも取り組んでいきます。

国内オート事業分野

日本カーソリューションズ（株）（法人オート主体）、（株）オリコオートリース（個人オート主体）、ニッポンレンタカーサービス（株）（法人・個人レンタカー）と国内屈指の事業基盤を有する国内オート事業分野では、グループ力を結集したオート事業総合No.1に向けて挑戦します。具体的にはオートリースおよびレンタカー市場、それぞれの環境変化を注視し、新たなスキームや競合企業にも勝ち抜ける、当社ならではの強みをグループの力として結集させます。また、有力パートナーとの提携やM&A、そして、自動車先端技術など新領域への挑戦などにも積極的に取り組んでいきます。

国際事業分野

東アジア・アセアン、更に米国からグローバルに展開する国際事業分野では、アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大を目指します。現地有力パートナー企業が有する豊富な顧客基盤などの強みと当社グループならではの知見やノウハウを掛け合わせることで、シナジーを発揮し、スピード感を持ってビジネスを拡大していきます。また、収益性の向上についても重要な課題と認識しており、リスク・リターンを十分考慮した非日系企業取引の拡大に取り組んでいきます。

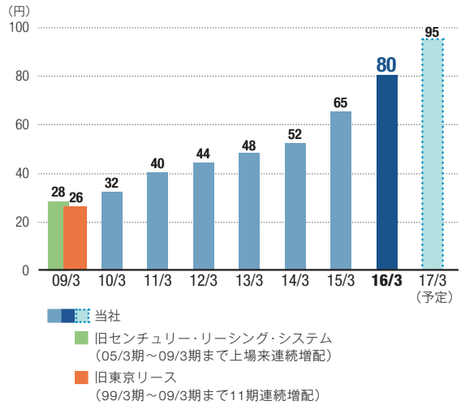
経営基盤強化

経営基盤強化としては、①連結経営の強化、②財務基盤の充実と強化、③リスクコントロールの高度化、④人材開発の強化、⑤コーポレート・ガバナンスの充実を推し進めていきます。グローバルにビジネスを展開する当社グループにふさわしい、組織としてのサポート機能の拡充とそのレベルアップなど、経営基盤の安定性を強化していくとともに、2015年6月から施行されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、当社グループの企業価値向上に資するマネジメント体制の実効性担保に引き続き取り組んでいく方針です。

6. 株主還元について

2014年11月に、配当性向20%を目処とさせていただきました。2016年3月期については、親会社株主に帰属する当期純利益が400億円と59億円の増益となったことから、通期配当については、年初予定より増配幅を拡大し、前年度比15円増配の80円（配当性向：21.1%）とさせていただきました。2017年3月期については、日銀によるマイナス金利政策の導入以降、企業に対する株主還元への期待度の高まりを認識し、更に15円増配の95円（配当性向：23.6%）を予定させていただ

1株当たり配当金の推移



いています。これにより、当社は旧東京リース（株）における1999年3月期より19期連続増配を予定しています。

今後も当社は、成長投資と株主還元のバランスに配慮し、第三次中計目標を達成することで確実な増配を目指していきます。

7. CSRへの取り組み

当社グループは新たな経営理念の下、「その挑戦に、力を。」のコーポレートスローガンを掲げました。これは事業発展に挑戦するお客さま、更にはそのお客さまをアシストする当社グループの従業員の挑戦姿勢に対して、当社も会社組織として力になること。結果として、お客さま、当社グループの従業員の挑戦が実現するとともに、持続的成長を目指す当社の挑戦も実現することにつながるとの想いを表しています。また、当社は企業としての社会的責任を常に意識し、自由な事業領域を活かした高い専門性と独自性のある幅広い金融・サービスを提供することで、資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする「循環型経済社会」の実現への貢献も経営理念につなげています。

第三次中計においても、お客さま、お取引先、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員など様々なステークホルダーとの積極的な対話を通じて、「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、豊かな社会の実現に向けて経営目標および各種施策を決定しています。また、国内リース事業分野、スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野、国際事業分野では、それぞれにおいて収益のみを追求する経済活動だけでなく、事業そのものが「循環型経済社会」の実現に貢献する、リユース・リサイクルなどのグリーンビジネスや太陽光発電などのクリーンエネルギービジネスなど、お客さまとともに社会課題の解決に取り組んでいます。

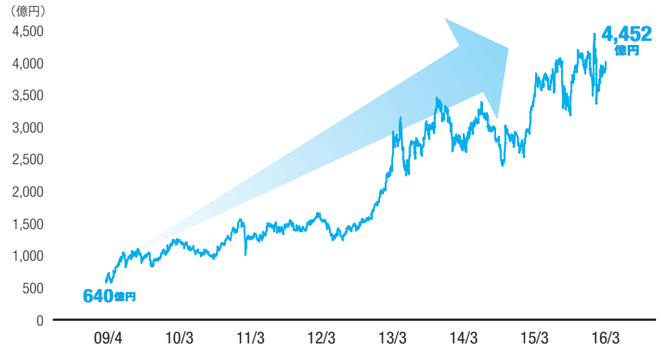
これらの活動を支え、当社グループの成長源泉である人材については、「プロフェッショナリティ」「先見性」「想像力&創造力」を発揮することで、お客さまの事業展開・発展を大きくアシストし、循環型経済社会の実現への貢献を期待しています。そのため、当社では多様性ある人材がそれぞれの能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境の構築を促進する「ダイバーシティ推進室」を人事部内に設置するとともに、「ダイバーシティ基本方針」を制定し、様々な施策を実行しています。

当社グループは、今後も業績の拡大だけではなく、業界のリーディング・カンパニーとして事業活動を通じた社会貢献、環境保全活動などを推進するとともに、反社会的勢力の排除や贈収賄、腐敗防止など引き続きコンプライアンスを徹底し、環境面・社会面に配慮した経営を実践することにより、企業の社会的責任を果たしていきます。更に、コーポレート・ガバナンスの強化による健全で透明な経営に努め、ステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業を目指していきます。

2016トピックス

TOPIC 1 時価総額は合併時の約7倍まで拡大

当社は、独自の強みを最大限活かした経営戦略を着実に実行することで、常に経営目標を上回る成果を挙げてきました。その結果、資本市場からも高く評価され、時価総額は合併時の約7倍まで拡大しました。



TOPIC 2 「攻めのIT経営銘柄」に2年連続選定

2016 攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

2016年6月、当社は、経済産業省と（株）東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に選出されました。昨年度から2年連続での選出となります。

「攻めのIT経営銘柄」とは、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点で経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として、業種区分ごとに選定して紹介するものです。今回は、東証上場企業約3,500社の中から当社含めて26社が選定されました。

当社においては、インターネットを活用したITツールを早くから開発し、リース契約やお客さまの資産管理に関わる情報を提供するなどお客さまのニーズに幅広く対応するとともに、クラウドサービスを活用することにより利便性を高めています。グループ会社の日本カーソリューションズ（株）では、オートリース事業の付加サービスとして、テレマティクスサービス「NCS ドライブドクター」を展開しています。事故・危険運転などの運転特性の見える化や、運行管理の効率化をサポートする機能などは、安全・安心な交通社会の実現にも貢献するサービスを提供しています。

この様な取り組みに加え、当社の経営トップがアニュアルレポートや各種メディアを通じて、IT活用の重要性について継続的に発信しており、IT活用に関する社内会議や情報セキュリティ対応をはじめ、経営トップが主体的に携わっていることなどを評価していただきました。

TOPIC 3 「JPX日経インデックス400」に継続選定

「JPX日経インデックス400」は、資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

JPX-NIKKEI 400

特集

新たな成長へ

TC-Leaseならではのグローバル成長戦略

当社グループは創業以来、国内外のお客さまのニーズや市場の変化を捉えた付加価値の高い商品・サービスを展開し、成長を遂げてきました。近年は、成長する海外市場において、当社グループならでの強みを基に収益性の高い事業を展開し、更なる成長を目指しています。特集では、当社グループの成長戦略の一つである、グローバル成長戦略についてご紹介します。

特集1　CSIリーシング社の事業戦略と今後の展望

特集2　タイにおける成長戦略
―「ニッポンレンタカー」ブランドの展開

特集1

CSIリーシング社の事業戦略と今後の展望

CSIリーシング社（以下、CSI社）は、情報通信機器（以下、IT機器）を中心に取り扱う米国非上場独立系リース会社の最大手として、米国内40拠点および世界30カ国超でリース事業を展開しています。また、100%子会社EPC社などを通じて、北米9カ所、その他5カ国にてIT機器販売およびリファービッシュ事業に注力しており、IT機器のデータ消去およびリサイクルに関わるサービスを提供するなど、成長する世界IT市場において、更なる飛躍が期待されています。

2016年、東京センチュリーリースは、CSI社を当社グループのグローバル成長戦略の起点とすべく、同社株式を追加取得し、完全子会社としました。

CSIリーシング社の強みと特徴

積極性あるスピーディーかつ自由度の高い事業展開

CSI社の一番の強みは、世界最大の経済市場を持つ米国において、特定の銀行グループやメーカーグループに属さない独立系（非上場）の最大手リース会社というポジションを活かした、スピーディーで自由度の高い事業展開にあります。親会社業界の規制強化への対応や本業への資源集中など、業界に動きも出てきてくるなか、CSI社は、独立系リース会社として、お客さまや市場のニーズに応えることを第一に、グローバルに積極的な事業を展開しています。

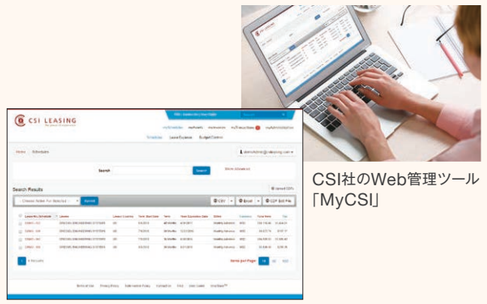
社名	CSI Leasing, Inc.
設立	1978年10月23日
本社所在地	米国・ミズーリ州セントルイス
従業員数※	894名
連結純資産※	USD169百万
連結経常利益※	USD23百万

※2015年6月期実績

グローバルかつ地場に根ざしたネットワークと圧倒的な営業力

CSI社の事業ネットワークは、米国内40拠点および世界30カ国超に広がり、グローバルに商品・サービスをお客さまに提供しています。CSI社のグローバルな事業ネットワークの真の強みは、世界各地の地場に根ざした人材により有機的に構成されている点にあります。各地場において積み上げたCSI社ならではの知見やノウハウを発揮することで、お客さまのビジネスを深堀りし、市場のニーズを先取りした新たな提案につなげています。CSI社では、お客さまがリース取引や資産状況をグローバルベースで確認できるサポートシステム「MyCSI」などのWeb管理ツールを提供しています。また、営業担当者はお客さま企業の事業戦略やキャッシュ・フローの状況に合わせたIT機器のアップグレードや刷新など、常にお客さまのニーズを把握し、先を見据えた提案を行っています。

CSI社のきめ細かな営業展開は、各地場のお客さまのみならず、金融機関やメーカー、ベンダーなどからも高い信頼を獲得し、新たなリース案件の組成につながる連環を生み出しています。



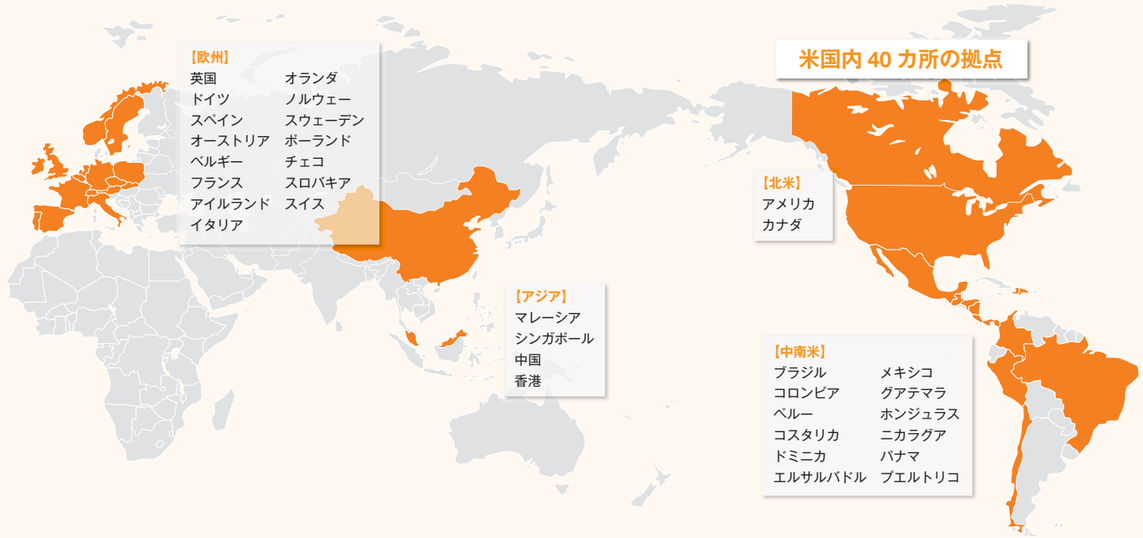
CSI社のWeb管理ツール「MyCSI」

FMVリースにおける独自のノウハウ

CSI社は、世界最大のIT市場である米国をはじめ、グローバルに、IT機器を中心としたFMV（Fair Market Value）リースを展開しています。

FMVリースは、リース期間満了後の市場価格や継続使用価値を独自のノウハウで算定し、物件金額から残価を差し引いた金額を基礎にリース料を

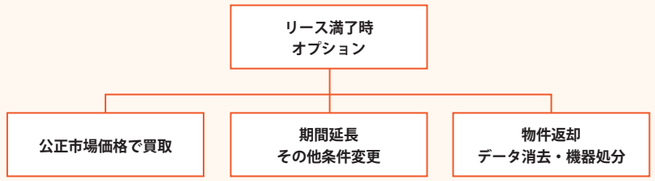
CSI社のネットワーク



決定するスキームです。リース期間満了後は、お客さまに公正市場価格(Fair Market Value)で買い取る、返却または再リースなどのオプションを選んでいただきます。

CSI社は、このFMVリースの分野において、長年の経験に基づく独自の知見やノウハウを活かしてリース期間中の物件アップグレード、期間延長、その他条件変更など、お客さまのニーズに応じて最適なソリューションを提供しています。

FMVリース満了時のオプション



LCM事業における高い専門性

CSI社は、100%子会社のEPC社などを通じて、IT機器のLCM(Life Cycle Management)事業である「リファービッシュ」「物件再販」「データ消去」などに高い専門性を有し、良質なサービスを提供しています。

IT機器のLCM事業には、個人情報のデータ消去などに高い信頼性が求められますが、EPC社は、お客さまの目前において自社特殊車両による確実な処理を実行するなど、大手金融機関や多国籍企業などからも高い信頼を獲得しています。CSI社は、このEPC社を武器に、北米、中南米、欧州などのお客さまやITベンダーから信頼を獲得し、IT機器の購入から設置、メンテナンス、データ消去・廃棄まで対応できる強みを発揮し、CSI社ならではのLCM事業を展開しています。

EPC社のデータ消去用出張スクラップトラック

TC-LeaseグループとCSIリーシング社のシナジー創出

両社の融合によりネットワークは圧倒的な規模

世界のIT機器リース市場は、テクノロジーの急速な進歩、活用範囲の拡大などを受け、今後も持続的な成長が見込まれていますが、なかでも米国のIT機器リース市場は約8兆円と圧倒的な規模を誇り、今後も4.7%程度の成長が予測されています。

当社グループとCSI社はともにIT機器リースにおける独自のノウハウを持っています。アジアに強い当社グループに北米・中南米・欧州に強みを持つCSI社のネットワークが加わることで、グローバルベースで付加価値の高いIT機器リースを展開できることとなります。従来、日系リース会社のネットワークが比較的薄いエリアをカバーできるなど、今後は、グローバル拠点を活かした新たな市場開拓にも取り組んでいきます。

IT機器リースの更なる進化

日本のIT機器リース市場においてトップシェアを誇る当社グループと、米国の同市場において高い知見とノウハウを有するCSI社は、それぞれの強みを融合させることにより、新たな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。これにより、業界のグローバルリーダーを目指します。

グローバル事業の更なる拡大

当社グループは、日系企業の海外進出のサポートに加えて、地場優良企業とのアライアンス構築、グローバル・日系ベンダーとのパートナーシップの強化により、着実に経験と実績を積み重ね、グローバル事業を拡大させてきました。2009年4月からの7年間でグローバル事業の中核をなす国際事業分野の営業資産残高は約4倍にまで拡大しています。

今後は、CSI社のグローバルかつ地場に根ざしたネットワークの活用により、シナジーの創出に取り組みビジネスモデルを更に進化させていきます。具体的には、国内外の有力企業に対するサポート体制の大幅な強化を図り、グローバル展開を推進するお客さまをアシストできる高い専門性と独自性を持つ金融・サービスに磨きをかけていきます。

親和性の高い、TC-LeaseとCSIリーシング社の企業文化

当社グループとCSI社はともに積極性のある自由度の高い事業を展開していますが、事業そのものに対する取り組み姿勢に加え、人材に対する考え方や企業文化などにおいても高い親和性を見ることができます。今回のCSI社の完全子会社化に際しても、米国セントルイスCSI本社では、新たな事業、新たな挑戦に対する期待を即座に表明し、当社グループとのシナジー創出に向けて、人材交流をはじめ、様々な取り組みが開始されました。

CSI社の社員には、20数年を超えて同社に在籍する社員が多数います。その多くはセントルイス出身で地元を愛し、CSI社のビジネスに誇りを持つ社員です。

CSI社は、当社駐在員受け入れ前に日本文化・ビジネスマナーの社内勉強会を開催、駐在員は日本食ランチデーで日本食を紹介するなど、両社は互いの企業文化の理解に努め、ビジネスの融合スピードを加速させています。セントルイスの象徴ともいえるカーディナルスに対しても、CSI社員と駐在員は郷土愛を共有し一丸になって応援しています。

CSI社では、役員から若手社員までが今回の変化を絶好の機会と捉え、当社グループとの積極的な事業展開へ向けて、グローバル各拠点での体制固めを進めています。今後は、当社グループとCSI社の組織が有機的に結びつき、これまで以上に魅力ある組織となることで、当社グループならではの価値創造に取り組んでいきます。

特集2

タイにおける成長戦略 ―「ニッポンレンタカー」ブランドの展開

TTL社の女性マネージメント

タイは、世界経済が注目するアセアン域内において、インドネシアに次ぐGDP規模を誇ります。その成長市場タイにおける、当社グループのアライアンス戦略についてご紹介します。

タイにおける TC-Leaseグループの歴史

タイにおける当社グループの歴史は、1993年に設立された旧(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)系列のDKBリーシングタイランドへの出資に始まり、2008年7月に(株)みずほ銀行から株式を取得することで当社グループとしての本格的なリース事業がスタートしています。2009年1月にはタイの有力銀行であるTISCO Bank Public Co., Ltd.を中核とするTISCO Financial Group Pcl.(以下、TISCO社)と合弁会社TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.(以下、TTL社)に株主再編し、日系企業を中心に幅広く設備リースのサービスの提供を開始しました。

現在では、日系企業だけでなく、現地のタイ企業向けにも設備リースを提供するほか、更に新しいサービスを考案・提供するために、日系企業や多国籍企業、タイ企業と様々なアライアンスを組む展開を進めています。

アライアンス戦略により、 現地での高い成長性を実現

当社グループのアセアン域内など新興国でのグローバル事業展開の特徴は、現地有力企業との合弁会社による事業経営にあります。具体的には、タイのTISCO社やフィリピンの同国最古の大手銀行であるBank of the Philippine Islandsなど、現地において高い信頼性を誇り、幅広いネットワークを保有する現地有力企業をパートナーとして事業に取り組んでいることです。これにより、合弁企業は、当社グループが有する日系企業への高い知名度と、パートナー企業による現地での高い信頼性をあわせ持ち、他の日系リース企業とは異なる存在として強みを発揮することが可能となります。更に、当社グループが日本国内で培った知見・ノウハウやビジネスモデル、現地パートナー企業の強力な信用分析力、顧客基盤ネットワーク・経営資源を掛け合わせた事業展開により、リスク管理と収益性のバランスを維持しつつ、当社グループならではの新たな分野へのスピーディーな事業展開と高い成長性を実現しています。

タイにおける成長モデル

タイTTL社における 「ニッポンレンタカー」ブランドの展開

タイにおけるいくつかの事業のなかでも、近年、オートリース事業への取り組みを加速させています。2015年2月には、Mitsui Bussan Automotive (Thailand) Co., Ltd.より、リース車両(管理台数:約500台)およびそのリース債権を譲り受けるなど、事業基盤を拡大しています。

更に、TTL社は2016年2月に、当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス(株)(以下、NRS社)と、タイにおいて「ニッポンレンタカー」ブランドを使用し、オートリース事業を展開することに合意しました。今後、TTL社はタイにおいて「ニッポンレンタカー」ブランドを掲げ、「NIPPON Rent-A-Car Leasing」の呼称でオートリース事業を展開していきます。

日本トップクラスのネームバリューを誇る同ブランドを活用することで、TTL社のオートリース事業に対する認知度向上を図り、ブランドの持つ安心、信頼、良質なサービスというイメージを前面にアピールするとともに、タイでのパートナーとの連携を深めて、一層の伸長を目指します。

また、本取り組みをタイ国内のみで終わらせず、年々増加傾向にあるタイからの訪日旅行客・ビジネス客によるニッポンレンタカーの利用促進に向け、NRS社とTTL社は今後様々な協力を進めます。そして、タイおよび日本においてシナジーを発揮し、当社グループの更なる成長を実現していきます。

多様性が育む高い成長力

TTL社は、合弁企業という成り立ちから設立当初より多様性を有していますが、現在、その多様性は更に広がっています。現在のTTL社の当社駐在員は社長を含めて数名ほどで、過半はTISCO社からの出向社員と現地採用社員から構成されています。また、アセアンやタイにおいて女性の活躍は至極当然のことですが、TTL社の社員の約60%、各部門のマネジャーの約90%は女性社員であり、TTL社の成長を牽引しています。

TTL社はこの多様性に富んだ人材を成長の源泉として、変化・成長する市場のニーズを先取りし、中長期な成長実現に取り組んでいきます。

Value Creation Initiatives

価値創造イニシアティブ

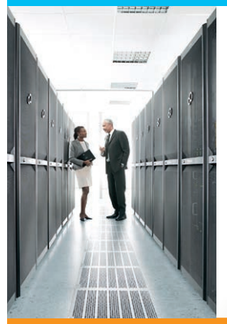
当社グループは、現在、「国内リース事業分野」「スペシャルティ事業分野」「国内オート事業分野」「国際事業分野」の4事業分野に注力しており、それぞれの事業分野において業界のリーディング・カンパニーを目指し、当社グループならではの付加価値の提供に取り組んでいます。

主要事業一覧 29
国内リース事業分野 30
スペシャルティ事業分野 32
国内オート事業分野 34
国際事業分野 36

主要事業一覧

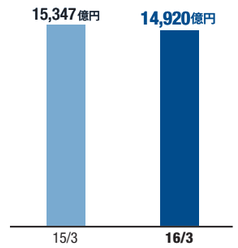
国内リース事業分野

※詳細は P30～31 をご参照ください



国内リース事業分野では、グループの総合力と圧倒的な顧客基盤を活かし、情報通信機器、工場内の設備、医療機器、建機、商業用機器などあらゆる設備・機器に対応した商品・サービスを提供しています。

営業資産残高推移

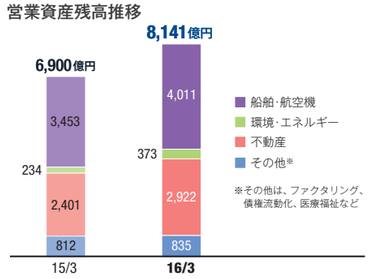


スペシャルティ事業分野

※詳細は P32～33 をご参照ください

様々なプロダクツの専門性を追求することにより、リースやファイナンスといった金融サービスに限らない新たな成長領域の創出に取り組んでおり、「船舶」「航空機」「環境・エネルギー」「不動産」の４分野に注力しています。

営業資産残高推移

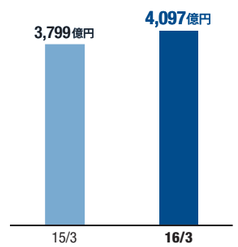


国内オート事業分野

※詳細は P34～35 をご参照ください

法人・個人向けオートリースとレンタカーを担う、日本カーソリューションズ（株）、（株）オリコオートリース、およびニッポンレンタカーサービス（株）と国内屈指のラインナップを擁し、お客さまの利用目的に応じた最適なサービスを提供しています。

営業資産残高推移

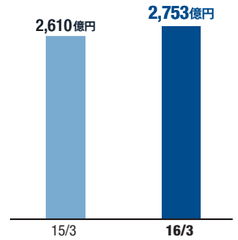


国際事業分野

※詳細は P36～37 をご参照ください

海外現地の日本企業向けのファイナンスサポートをはじめ、現地パートナーや金融機関、メーカー・ディーラーとの協業により、お客さまのニーズに加えて、現地固有のニーズに応える専門的なサービスを提供しています。

営業資産残高推移



価値創造イニシアティブ

国内リース事業分野

事業の強み

会社設立時から展開してきた国内のリース事業は、他の事業分野を含む当社ビジネスのプラットフォームとなっており、国内の取引社数は約25,000社に上ります。

主要株主であるみずほグループや伊藤忠商事グループの持つネットワークをベースとして拡大してきた国内リース事業分野は、情報通信機器の取扱いにおいて高いシェア、強みを持つほか、工場設備・機械、商業設備、建設機械、事務用機器などあらゆる物件について、リース・割賦を中心とした金融サービスを提供することにより、幅広くお客様のニーズにお応えしています。

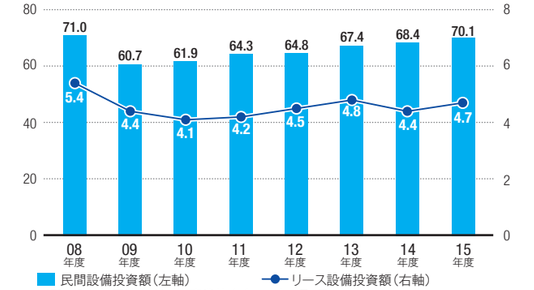
また、富士通（株）、（株）IHIのファイナンス子会社を当社の傘下に置くほか、多くのメーカー・ディーラーさまと協業することにより、お客さまの多様なニーズに柔軟に対応するファイナンスプログラムを組成・提供しています。

国内リース市場シェア

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
1位	東京センチュリーリース 11.1%	三井住友ファイナンス&リース 12.4%	三井住友ファイナンス&リース 12.8%
2位	三井住友ファイナンス&リース 10.7%	東京センチュリーリース 11.9%	オリックス 12.1%
3位	三菱UFJリース 10.6%	三菱UFJリース 11.5%	東京センチュリーリース 11.8%

出所：日本経済新聞社発表数値

民間設備投資額とリース設備投資額の推移



出所：公益社団法人 リース事業協会（2016年6月8日時点）

2015年度の概況と第二次中期経営計画のレビュー

2015年度の概況

国内リースマーケットは、消費税駆込み需要の反動減が2014年度にて一巡、アベノミクスによる経済政策効果もあり、業界全体の2015年度のリース取扱高は前期比4.4%増（リース事業協会集計値）となるなか、当社の国内リース事業分野は、収益性の向上を目指し、低採算取引の回避および一層の差別化を推し進めたことにより、契約高は減少したものの、採算性は着実に向上しています。

また、経済産業省主導による先端設備の大胆な投資を後押しする制度「リース手法を活用した先端設備投資等の投資促進事業」において、制度の目的に従い、グローバル競争に打ち勝つ企業をサポートするべく営業活動を積極的に行った結果、リース業界全体で取り組んだ制度活用による設備投資のうち約50%（当社推計）を当社グループで取り組むことができました。

第二次中期経営計画のレビュー

第二次中期経営計画（以下、第二次中計）期間における国内のリースマーケットは、リース物件の価格低下、日系企業の海外シフト進行、銀行の低利攻勢など、事業環境の改善・好転は厳しい情勢の中、国内リース事業分野は営業資産残高約1兆5,000億円を維持するとともに、採算性を重視した営業戦略による付加価値の高い営業スタイルの浸透、他の事業分野との連携、更には有力パートナーとの共同事業の創出などを推進しました。

有力パートナーとの共同事業に関しては、信販業界大手の（株）オリエントコーポレーション（以下、オリコ）との折半出資により、2015年4月にベンダーリース専門会社、（株）オリコビジネスリースを設立。オリコの営業力と当社グループのリースオペレーション機能を融合させることでシナジーを最大限発揮し、順調なスタートを切ることができました。

新中計「第三次中期経営計画」の取り組み

国内リース事業分野 「第三次中期経営計画」のテーマ

リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革

第三次中期経営計画において、国内リース事業分野は「リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革」を目指します。

引き続き厳しい事業環境が予測されるなか、既存の考え方やビジネススタイルにとどまっていては、当社グループの持続的成長は為し得ないと考えています。国内リース事業分野は当社独自の強みを最大限に発揮し、新たなビジネス領域に挑戦するための重点項目として、以下の5つの方針を掲げています。

① リース取引の高度化と、顧客基盤を活用したビジネスの拡大を通じて、「サービス」をキーワードとする競争優位なビジネスを拡大し、グローバルベースでの顧客ニーズを発掘します。

② 第二次中計に引き続き、有力パートナーとの互いの強みを活かした共同事業の推進と、金融機関をパートナーとした新たなビジネスモデルの創出などに取り組んでいきます。

③ 循環型経済社会へ向けた取り組みを強化していくため、モノの価値に着目したビジネスへの徹底追求ならびに再資源化を進めるためのリユース・リサイクル事業を推進していきます。

④ これまで以上に資産効率の向上を意識した、流動化案件の発掘・推進にも注力します。

⑤ 環境変化に適応した組織体制の最適化・効率化のため、不断の努力を行っていきます。

本業を通じた社会貢献

グリーンビジネスの推進

新経営理念および新経営方針に掲げているとおり、当社グループでは、事業の成長に挑戦するお客さまとともに環境に配慮した“循環型経済社会”の実現に貢献していきます。

現在、国内市場におけるPCおよびタブレット端末の年間出荷台数は2,000万台に上りますが、そのボリュームと比較して、リユース・リサイクル割合は相対的に低く、ユーザー・メーカーの双方において、“循環型経済社会”の実現に向けた対策が急務となっています。国内リース市場において情報通信機器リースのトップシェアを誇る当社は、リース満了物件の取り扱いのノウハウを活用し、有力パートナーとともにセカンダリー・マーケットに着目したビジネスに積極的に取り組んでいます。

中古PCのデータ消去作業風景

価値創造イニシアティブ

スペシャルティ事業分野

事業の強み

スペシャルティ事業分野は、当社グループにおいて最も成長性の高い事業分野であり、グローバル市場を開拓し、新たな成長機会を取り込んでいます。市場の成長著しい航空機ビジネスや、注目を集める太陽光発電事業などに注力するとともに、高度な専門知識を駆使し、船舶、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、医療・福祉分野において金融・サービスを提供しています。

船舶

- ばら積船、自動車船、コンテナ船、タンカー更には洋上風力発電設備設置船、オフショア船などエネルギー関係の多様なプロダクツを展開
- コアパートナーとの連携による新たなビジネスを創出

環境・エネルギー

- 総額2,000億円規模の実現可能なパイプラインを確保
- 京セラ（株）との合弁事業をはじめ、国内で多数の太陽光発電事業を実現

航空機

- 新造機・中古機・エンジン・パーツまで、航空機に関わるライフサイクルマネジメントを実現し、航空機事業を積極的に推進
- 投資家・金融機関と共同で航空機リースアレンジ業務にも注力

不動産

- 優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ
- 案件出口において、専門知識・ノウハウの活用による収益の極大化を実現

2015年度の概況と第二次中期経営計画のレビュー

2015年度の概況

スペシャルティ事業分野では、成長分野である「船舶」「航空機」「環境・エネルギー」「不動産」の伸長が第二次中期経営計画（以下、第二次中計）を強く牽引し、当年度末の営業資産残高は、前期末比18.0%増加の8,141億円となりました。その内訳は、船舶・航空機が49.3%、環境・エネルギーが4.6%、不動産が35.9%となります。特に、成長が期待される船舶・航空機、環境・エネルギーは、スペシャルティ事業分野全体の約54%まで拡大しました。

第二次中期経営計画のレビュー

スペシャルティ事業分野は、当社グループにおいて最も高い成長性を誇り、合併以来、当社グループの成長を力強く牽引しています。そのなかでも特に成長性が高い航空機分野は、営業資産残高が第二次中計期間に約7倍にまで積み上がり、収益も飛躍的に拡大しました。また、環境・エネルギーでも、京セラTCLソーラー合同会社による太陽光発電の契約高が大きく増加し、スペシャルティ事業分野の収益力向上に寄与しました。

新中計「第三次中期経営計画」の取り組み

スペシャルティ事業分野 「第三次中期経営計画」のテーマ

「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造

第三次中期経営計画（以下、第三次中計）において、スペシャルティ事業分野は「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造を目指します。

全体としては、市場の環境変化やリスクを認識し、当分野のビジネスモデルの更なる進化を図りながら、利益を重視した取り組みを進めていく方針です。具体的には、営業資産残高の拡大とともに信用力・収益力の向上といった質的向上も目指していきます。また、そのなかで、ビジネスの現場で価値創造を担う人材の専門化や、戦略パートナー選別による事業の裾野拡大を図っていきます。

次に、安定した収益基盤の確立を目指し、各ビジネス分野において新スキームや出口戦略などの創意工夫による採算性向上と、フィービジネス、エクイティ投資によるキャピタルゲインなどの非金利収益の創出に取り組みます。更に、当社が誇るグローバルネットワークを活用した国内外にこだわらない新たなプロダクトの発掘やビジネススキームの創造、有望な投資分野の発掘による成長企業への投資などに取り組み、収益源の多様化を図っていきます。

これらの取り組みにより、第三次中計期間中のスペシャルティ事業分野の営業資産残高1兆円を視野に入れ、より一層の成長実現を目指していきます。

各分野別の取り組み

船舶：引き続きコアパートナーとのビジネスの創出に取り組むとともに、新たなパートナーの発掘を通じ、ポートフォリオとしての船種の多様化を目指していきます。

航空機：合弁事業や出資会社との提携を積極的に活用しつつ、マーケットプレゼンスを確保し、資産積み上げに注力、一部ポートフォリオの入替も検討していきます。また、航空機の営業力強化としての人材育成・強化を図っていきます。

環境・エネルギー：京セラTCLソーラー合同会社での太陽光発電事業に引き続き注力するとともに、更に地熱発電、洋上風力発電、水素などの中長期的に成長が期待されるエネルギー分野に取り組んでいきます。

不動産：日本土地建物（株）の子会社である日土地アセットマネジメント（株）の発行済株式30%相当を取得し、アセットマネジメント・ビジネスに参入。市況に左右されない安定収益基盤の構築と収益ソースの多様化を図ります。

本業を通じた社会貢献

網膜走査型レーザアイウェア

当社は、網膜走査型レーザアイウェアを開発し、ロービジョン※の方の視覚を支援する機器として本格的な市場化を目指す(株)QDレーザへの投資を通じてその開発を支援しています。

※ロービジョン
矯正視力が0.05以上0.3未満である（WHOの定義）など、低視力の状態を表します。

次世代型電動車いす

当社は、車いすユーザーの方もそうでない方も乗ってみたいと思う「パーソナルモビリティ」の生産・販売を行うWHILL, Inc.への投資を通じて、新しい価値とカテゴリーの創造を支援しています。

価値創造イニシアティブ

国内オート事業分野

事業の強み

日本国内では、自動車の普及・発展が進み、「所有から使用へ」と社会全体の自動車に対するニーズが変化しつつあります。当社グループでは、この時代のニーズに応えるべく、法人・個人向けオートリースからレンタカー事業までをバランスよく事業展開しており、業界トップクラスの体制を確立しています。現在、グループにおける車両管理台数は、国内業界トップクラスとなる約57万台※となっています。

※日本カーソリューションズ（株）（以下、NCS社）、（株）オリコオートリース（以下、OAL社）、ニッポンレンタカーサービス（株）（以下、NRS社）の3社合計

当社グループのオート事業会社

（ ）内は当社議決権比率（2016年3月末時点）

オートリース	主に法人向け	日本カーソリューションズ（株）（59.5%）
	主に個人向け	（株）オリコオートリース（50.0%）
レンタカー		ニッポンレンタカーサービス（株）（69.6%）

オートリース・レンタカー・所有の主な違い

	オートリース	レンタカー	所有（オートローン利用含む）
使用目的	計画的使用・継続的使用	一時的使用・短期集中使用	長期に継続的に使用
賃貸借契約期間	長期（年単位）※中途解約は原則不可	短期（時間・日・週・月）	オートローン契約は長期※繰り上げ返済可能
ユーザー	特定のお客さま	不特定多数のお客さま	特定（所有者）
ナンバープレート	所有車両と区別なし	「わ」または「れ」ナンバー	（通常所有車両）
車種選択	お客さまの希望車種を調達	レンタカー会社の保有車両から選択	希望車種を購入
車検・メンテナンス・諸税・保険手続き費用支払い	原則、リース会社にて対応 契約内容により月額リース料に含まれる	レンタカー会社にて対応 レンタル料に含まれる	購入者自身で対応 都度費用発生

2015年度の概況と第二次中期経営計画のレビュー

2015年度の概況

国内オート事業分野における当年度末の営業資産残高は、前期末比7.8%増加の4,097億円となりました。国内オートリース市場（車両保有台数）は、直近3年は年3%程度の成長率で堅調に推移しています。レンタカー市場は、2012年前後の震災復興需要による急拡大ベースは鈍化しましたが、直近３年は年7%程度（台数ベース）と順調に推移しています。

第二次中期経営計画のレビュー

当社グループは、国内オート事業分野の拡大を図るべく、第二次中期経営計画期間中の2013年4月にオート事業推進部を新設し、同年6月にNRS社の連結子会社化、同年10月にオートリース2社（東京オートリース（株）と旧日本カーソリューションズ（株））の合併による新NCS社の誕生など、オート事業分野の拡大に着実に取り組んできました。2015年にはNRS社、NCS社それぞれの本社を秋葉原に移転し、御徒町にオフィスのあるOAL社と合わせて、TC-Leaseおよび3社が一層のシナジーを発揮できる体制を構築しました。

個社別には、NCS社ではTC-Lease連携による新規先や重点深耕先の開拓をはじめ、収益基盤を拡充すべく多様な施策を実施しました。また、NRS社ではTC-Leaseとも連携した法人営業部門の強化やインバウンド需要の取り込みの積極化、OAL社では大口提携先の深耕、新規提携先の発掘などを推進しました。それらの結果、各社とも着実な成長を見せ、グループとしての事業基盤の形成が進みました。

新中計「第三次中期経営計画」の取り組み

国内オート事業分野 「第三次中期経営計画」のテーマ

グループ力を結集したオート事業総合No. 1への挑戦

第三次中期経営計画における国内オート事業分野では、グループ力を結集し、オート事業における総合No.1へ挑戦していくことを全体のテーマとして掲げました。オートリースおよびレンタカー市場それぞれの環境変化を捉え、グループ各社がそれぞれ成長を図るとともに、競合企業にも勝ち抜ける当社ならではの強みや新たなスキームをグループの力を結集し構築していきます。

まず、グループ各社の成長に向けた取り組みは以下のとおりです。

日本カーソリューションズ（株）

より専門性の高い顧客サービスを提供することで新NCSブランドを確立し、価格競争に左右されないビジネスモデルを目指します。具体的には、収益機会の多い優良案件の獲得、当社と親密な営業チャネルの活用による顧客開拓と更なる深耕、ノンアセットビジネス・ソリューションビジネスの強化などを推進していきます。

ニッポンレンタカーサービス（株）

圧倒的なブランド力の活用による一層の収益拡大を目指します。具体的には、更なる法人営業の強化や、2020年の東京オリンピック開催も控え急増しているインバウンド需要の取り込みを推進していきます。

（株）オリコオートリース

ビジネスモデルの高度化による更なる取り扱いの増加を目指します。具体的には、現在約700店を有する独自の代理店組織「コアラクラブ」の更なる強化や大口提携代理店の一層の深耕に取り組んでいきます。

更にグループとして、有力パートナーとの提携やM&Aによる既存事業の一層の拡大、あるいは自動車先端技術やデータ活用に絡む新たな事業領域への挑戦を行っていきます。体制面では、事業の飛躍的拡大を支えるシステムおよび事務基盤の充実・強化を更に図っていきます。

本業を通じた社会貢献

レンタカー業界初、ニッポンレンタカーが「エコ・ファースト」企業として認定

NRS社は、環境省へ環境保全に関する取り組みを約束し、2010年5月、レンタカー業界として初めて「エコ・ファースト」企業として環境大臣より認定を受けました。必要な時に必要な分だけ利用できるレンタカーは、その効率性や環境特性からもサステナブルな事業であり、今後も更なる取り組みが注目されています。NRS社は、そのレンタカー業界における環境保全のトップランナー企業として、CO_2の排出削減につながる環境にやさしい運転「エコドライブ」の推進や、ハイブリッド車をはじめとする有害物質の排出を低減させた車両の導入を促進するなど、様々な観点から地球環境改善に向けた取り組みを推進しています。

※「エコ・ファースト制度」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。

価値創造イニシアティブ

国際事業分野

事業の強み

国際事業分野は、2009年4月の合併時からの7年間で営業資産残高を約4倍まで積み上げるなど、東アジア・アセアンを中心に大きな成果を挙げてきました。2016年2月には米国の大手独立系リース会社であるCSIリーシング社（以下、CSI社）の連結子会社化を決定し、米国、中南米、欧州に強いCSI社のプラットフォームを組み入れ、グローバルネットワークを一層強固なものとしました。このグローバルネットワークを活用し、本社および営業拠点との緊密な連携による様々なニーズにお応えできるビジネスモデルこそが国際事業分野の強みです。更に、当社グループでは地場優良企業とのアライアンスを構築するとともに、グローバル・日系ベンダーとのパートナーシップを拡大しており、成長するアジア・米国市場を中心に高い収益性が望める、現地非日系企業との取引を拡大しています。

国際事業分野におけるビジネスモデル

2015年度の概況と第二次中期経営計画のレビュー

2015年度の概況

国際事業分野における当年度末の営業資産残高は、前期末比5.5%増加の2,753億円となりました。東アジア・アセアンにおいては、大手財閥グループや政府系企業との関係強化を推進し、取引額が着実に拡大しました。また、タイにおいては、2015年2月に三井物産オートモーティブよりリース車両約500台と人員・代車などのリソースを譲り受けることで、業務体制が大幅に強化され、本格的にメンテナンスオートリースの展開を開始しました。

米国においてはCSI社を戦略的パートナーと位置づけ、両社の協業を進化・拡大させ、2016年2月には株式の追加取得による完全子会社化することを決定しました。

第二次中期経営計画のレビュー

中国においては、2013年6月に商業ファクタリング専業の東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司を日系企業の先陣を切って設立。2014年4月には台湾の統一企業グループとの合弁会社である統一東京が中国の蘇州市に統盛融資租賃有限公司を設立し、オートリース事業を開始しました。更に、2015年2月には中国の実質国有企業が設立した蘇州高新福瑞融資租賃有限公司を持分法適用関連会社とするなど、優良企業グループおよび政府系企業とのアライアンスを中心に、事業領域を拡大しました。

アセアンは、2014年12月に東南アジア最古の銀行であるフィリピンの大手銀行Bank of the Philippine Islands社のリース事業子会社を持分法適用関連会社とし、2015年3月には、タイおよびインドネシアにおける日立建機（株）の現地販売子会社への出資・合弁事業化により、両国の建機マーケットに参入。また、タイにおいてはTISCO Financial Group Pcl.との合弁会社であるTisco Tokyo Leasing Co., Ltd.において、タイ地場企業向けの設備リース、オートリースの取引拡大を進めました。

更に、米国においても米国独立系最大手のリース会社であるCSI社を持分法適用関連会社とし、米国はもとより中南米・欧州といったグローバルネットワークを拡充しました。

新中計「第三次中期経営計画」の取り組み

国際事業分野 「第三次中期経営計画」のテーマ

アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大

第三次中期経営計画において国際事業分野は、アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大を目指します。

当社グループの目指す「高収益ビジネスモデル」を牽引すべく、アライアンス戦略を推し進めるとともに、効率的な資産運営により収益性の高いビジネスにシフトしていきます。

アライアンス戦略

豊富な顧客ベース、チャネル、インフラを持ち、地場企業のリスクテイク能力や審査能力、更には資金調達力、法制度への対応力を有する地場金融機関、優良企業などをパートナーとしてビジネスを拡大する戦略です。地場金融機関、優良企業などは、その国においてビジネスを行うためのリソースを備える存在であり、これらの企業をパートナーとすることで、当社グループのビジネス機会をこれまで以上に拡大していきます。

収益性の向上

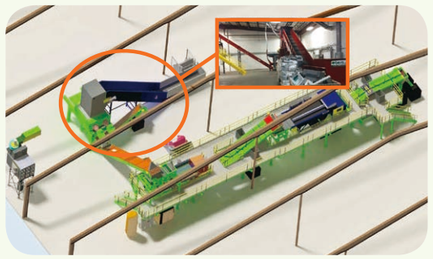
リスク・リターンを十分考慮した非日系企業取引の拡大に注力するとともに、グローバル・日系ベンダー取引の更なる拡大に継続的に取り組んでいきます。また、非金利収入の獲得を目指し、フルメンテオートリースの拡大とサービス化の展開を図っていきます。

その一方で、急速に拡大する拠点数や業務範囲に対応すべくグローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組み、リスクマネジメント力を強化します。

本業を通じた社会貢献

米国における新たなE-Scrap処理施設の建設

CSI社の子会社で、米国有数のIT機器リファービッシュ専門会社であるEPC社はミズーリ州ライトシティに新たなE-Scrap（使用済み電子機器）処理施設を建設しており、2016年8月末までにフル稼働を予定しています。新施設は、次世代E-Scrap処理施設として、面積が既存施設より50%以上拡張し、E-waste（廃電気機器や廃電子機器）の全自動破砕・選別システムなど先端設備も導入する予定で、セントルイス地区における機器検査、データ消去、リサイクリングにおけるオペレーション全般を担います。



E-Scrap処理施設の完成予定図

EPC社は環境コンプライアンスに準拠した安心・安全のアセット・リカバリー・ソリューションを提供してきました。このたびの最先端のE-Scrap処理施設建設により、循環型経済社会の形成および地元雇用創出に更に貢献していきます。

Foundation for Value Creation

価値創造を支える基盤

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化による健全で透明な経営に努め、事業活動を通じた社会貢献、環境保全活動などを推進し、社会面・ 環境面のバランスがとれたCSR経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指しています。

役員体制 39
コーポレート・ガバナンス 40
　社外取締役からのメッセージ 42
　内部統制／コンプライアンス／リスク管理 44
環境のために／社会とともに 45

役員体制（2016年6月24日現在）

取締役

代表取締役会長
丹波 俊人

代表取締役社長
浅田 俊一

取締役（社外取締役）
清水 啓典※1、※3
中村 明雄※1、※3

取締役　執行役員副社長
野上 誠
中島 弘一

取締役　専務執行役員
雪矢 正隆

取締役　執行役員
玉野 治
成瀬 明弘
水野 誠一

監査役

常勤監査役（社外監査役）
岡田 太※2

常勤監査役
野﨑 康嘉

監査役（社外監査役）
福島 幹雄※2、※3
小林 研一※2

執行役員

専務執行役員
池田 裕一郎
本田 健
岩武 篤彦
吉野 康司
中居 陽一郎

常務執行役員
村松 孝志
村井 健二
尾崎 正吾
上手 隆志
野村 吉夫
馬場 高一
原 真帆子

執行役員
宮田 收
柴田 和広
髙島 俊史
赤松 知之
小澤 秀治
北村 登志夫
山本 達也

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
※3 東京証券取引所が義務づける独立役員に指定

コーポレート・ガバナンス

東京センチュリーリースは、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンスを有効に機能することが重要な経営課題であると認識し、企業経営の健全性・透明性の向上を図っています。

経営体制

当社の経営体制は、株主総会で選任される取締役および監査役による取締役会、監査役会を中心に構成されており、株主の意向が十分に反映される体制となっています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しています。なお、執行役員25名のうち、女性1名を登用しています。

取締役会

取締役会は取締役10名で構成され、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役です。取締役会は当社および当社グループの経営に関する重要事項および法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行います。また、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

なお、当社定款の定めにより、取締役の員数は18名以内となっています。

監査役会

当社は、監査役会設置会社です。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役会は定期的に開催され監査の独立性を確保のうえ、取締役および執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めています。

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、独立取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しています。当委員会は、取締役候補・監査役候補・執行役員の指名・選任、役員報酬の制度・方針の決定などに関する事項について協議を行い、取締役会に答申しています。

経営監視体制の独立性について

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所が定める「独立役員」の独立性基準（東証「上場管理等に関するガイドライン」）に準拠し、専門知識や幅広い見識および企業経営に携わった豊富な経験などに基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としています。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役2名および社外監査役3名は、次ページのとおり他の役職を兼任しています。

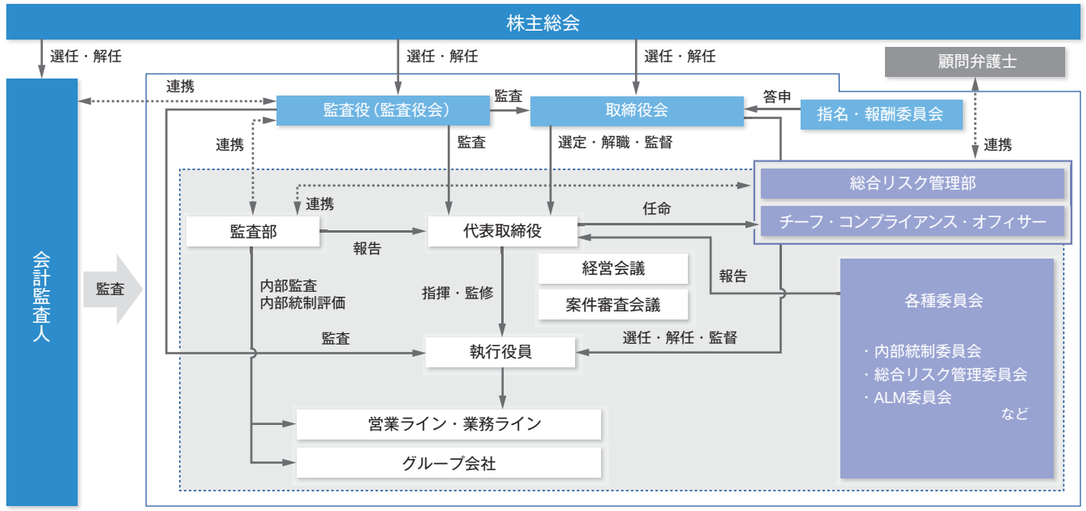
経営会議

当社は、社長および社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しています。本会議は、社長を議長とし、業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っています。

案件審査会議

当社は、社長および社長の指名する役員を構成員とする案件審査会議を設置しています。本会議は、審査部担当の役員を議長とし、当社および当社グループ会社における大口の営業取引および複雑なリスク判断が要求される営業取引について審議を行い、当該取引に対する当社の意思決定を行っています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制（2016年6月24日現在）



社外取締役・社外監査役の独立性および選任理由（2016年6月24日現在）

社外取締役		
	選任理由	所有株式数（千株）
清水 啓典 ・一橋大学名誉教授 ・日清紡ホールディングス（株） 社外取締役	金融経済の研究者として高度な専門知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に活かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくため。	2
中村 明雄 ・田辺総合法律事務所　特別パートナー ・（株）エヌ・ティ・ティ・データ　社外監査役	財政・税務分野などにおける豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な視点から当社の経営全般に的確な助言をいただくとともに、独立的な視点で経営監視を実施していただくため。	0
社外監査役		
	選任理由	所有株式数（千株）
岡田 太 ・日本カーソリューションズ（株）　監査役 ・ニッポンレンタカーサービス（株）　監査役 ・（株）IHIファイナンスサポート　監査役 ・TCプロパティーソリューションズ（株）　監査役 ・（株）TRY　監査役 ・TCビジネス・エキスパーツ（株）　監査役 ・東瑞盛世利融資租賃有限公司　監事 ・東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司　監事	金融機関における企業経営と営業、海外などの業務執行に携わった豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の企業活動の適正・妥当性について適切な経営監視機能を担っていただくため。	0
福島 幹雄 ・JFE商事（株）　顧問	経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の企業活動の適正・妥当性について適切な経営監視機能を担っていただくため。	0
小林 研一 ・ニッセイ情報テクノロジー（株）　代表取締役社長 ・朝日放送（株）　社外取締役	金融機関における企業経営と営業、コンプライアンスなどの業務執行に携わった豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の企業活動の適正・妥当性について適切な経営監視機能を担っていただくため。	—

各種委員会

内部統制委員会

当社は、内部統制を有効に機能させるため、内部統制委員会を設置し、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申しています。

総合リスク管理委員会

当社は、当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、総合リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議を行うとともに、当社のリスク状況について定期的に計測し、経営会議に答申しています。

信用リスク管理委員会

当社は、適切な与信リスクの管理のため、信用リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや信用リスクの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

ALM委員会

当社は、当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、ALM委員会を設置し、市場リスク、流動性リスクなどの管理に関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

IT・事務戦略委員会

当社は、システムリスクおよび事務リスクなどに対処するため、IT・事務戦略委員会を設置し、当社および当社グループのIT戦略、IT投資計画、事務体制の企画などに関する事項について審議を行い、経営会議に答申しています。

社外取締役からのメッセージ

コーポレート・ガバナンスの原点は、グループの役職員それぞれの心に宿る意志と希望にある

社外取締役の視点から東京センチュリーリースの現在のコーポレート・ガバナンス活動を見ると、制度や枠組みの順守はもとより、当社の事業展開同様に自由闊達な気風に満ちており、コーポレート・ガバナンスの真の目的である企業価値創造、そしてその先にある社会価値創造に向けて、望ましい状況が制度としても、企業風土としても日々の活動に表れています。

社外取締役　**清水 啓典**

職　歴

1989年 4月	一橋大学商学部 教授
2000年 4月	一橋大学大学院商学研究科 教授
2003年 4月	一橋大学 副学長
2004年 5月	日本金融学会 会長
2004年 9月	The Mont Pelerin Society 副会長
2010年 7月	当社 顧問
2011年 4月	一橋大学 名誉教授（現任）
2011年 6月	当社 社外取締役（現任）
2012年 6月	日清紡ホールディングス(株) 社外取締役（現任）

グループのコーポレート・ガバナンス活動を評価すると、その要である取締役会は、機会やリスクに対して率直な意見交換がなされており、ステークホルダーに対して責任ある経営判断が実行されています。また、金融経済の研究者出身の社外取締役として社内向けに年数回講演を実施し、出席役員から新規ビジネスについての活発な質問や意見を受け取るなど、価値創造の現場からも当社のコーポレート・ガバナンス経営に対する手応えを感じています。更に、当社の責任として社会的役割に相応しい事業であるよう、自らの経験と知見を持って共通の方向性を共有しベクトルを合わせる手伝いをしていきたいと考えています。

グローバル企業として、高い専門知識を持つ、新時代の金融サービス企業として、いかに価値を創造するか

当社グループは合併以来、順調に成長を続け、過去最高益を連続更新するなど価値創造に向けた取り組みを追求してきました。2016年度は第三次中期経営計画が開始する転換点でもあり、当社グループには、高度な専門知識と圧倒的なスピード感を持って事業を進め、企業価値を向上させることが求められます。

更にグローバル企業としては拡大したグローバルネットワークの活用を目指したガバナンスの構築、当社が培ってきた専門金融のノウハウを駆使することで、新たな事業領域の開拓なども期待しています。今後も社員一人一人が生き生きと業務を遂行できる企業風土を継続し、夢を共有しつつ、いかに価値創造をしていくべきか。社外取締役としての役割を踏まえて、実際の取り組みに貢献していきたいと考えています。

どこを目指すのか、共通の方向性を共有する

コーポレート・ガバナンスの原点は、取締役から社員まで、それぞれが創出すべき価値を認識・共有し、組織として一体化するところにあると考えています。明確なトップダウンによる意志伝達と各社員からも活発な意見が表明されることが重要であり、これらを統合することでコーポレート・ガバナンスが機能し、価値創造に結びついていくものと考えます。この視点から、社外取締役として当社

自社の強みと状況を認識し、適切なリスクバランスを見極めることこそがコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスにおいて最も重要な点は、自社の強みである事業基盤や人材、そして、様々な知見とノウハウを包括的に認識し、それらの強みと取るべきリスクのバランスを見極めることにあります。現在の当社のコーポレート・ガバナンスは、有機的な自社の強みを正しく認識し、適切なリスク認識に基づいた取り組みが実行されていると考えています。

社外取締役　**中村 明雄**

職　歴

1978年 4月	大蔵省（現 財務省）入省
2005年 7月	国税庁 福岡国税局長
2006年 7月	財務省 理財局審議官
2007年 7月	同省 理財局次長
2009年 7月	国税庁 大阪国税局長
2010年 7月	財務省 理財局長
2011年10月	（株）損保ジャパン総合研究所（現 損保ジャパン日本興亜総合研究所（株））理事長
2013年 3月	田辺総合法律事務所 特別パートナー（現任）
2015年 6月	当社 社外取締役（現任）
2016年 6月	（株）エヌ・ティ・ティ・データ社外監査役（現任）

業価値向上につなげていくことを目指すべきです。そして、株主をはじめとしたステークホルダーもそれを望んでいます。この観点から当社の取締役会を見ると、取締役それぞれが現在の当社グループが対面する市場環境を認識し、当社グループ全体が目指すべき方向性について、自由に発言し、議論を進めていく仕組みと組織風土が出来上がっていると感じています。その取締役会の議論の中で、私が社外取締役の役割として重視している点は、コンプライアンスチェック機能はもとより、実践的な意見表明によって、当社グループの様々な成長戦略と発現可能性あるリスクを明らかにしていくことにあります。社外の独立した立場から、当社グループの強みとリスクを客観的に認識することで、コーポレート・ガバナンスおよび持続的成長に向けた最適解を追求しています。

リスクと正しく向き合うことで、適切な利益を獲得する

私は、企業がどこまでリスクを許容できるのかを見極めることこそが本来のコーポレート・ガバナンスの機能であると考えています。現在、当社グループは高収益ビジネスモデルへの変革を推進しており、いかにリスクと向き合い、それらをビジネスチャンスに変えていくかが更なる成長に向けての大きな課題となっています。強みと弱み（リスク）は表裏一体であり、財務諸表などの数値として単純に示されるだけでなく、人材や設備、そして当社ならではの知見・ノウハウやネットワークなど、ヒト・モノ・カネが有機的に結びついて構成されています。それゆえに、役職員一人ひとりが日々の業務において高い専門性を発揮し、リスクと正しく向き合い、適切な利益を獲得していくことが一層の成長に向けて重要になっていきます。今後も、社外取締役として、コーポレート・ガバナンスの機能向上から、当社グループの持続的成長に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンスの標準化に意味はなく、当社グループの最適解を追求する

私は、施行されたコーポレートガバナンス・コードの内容は社会的公器としての企業が、当然、順守すべきものだと考えています。コーポレート・ガバナンスの要諦は、形式化や標準化にはなく、その運用に実効性があるかどうかにあり、各企業はそれぞれが取り巻く環境を認識したうえで自社のコーポレート・ガバナンスにおける最適解を追求し、企

内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めています。

当社は、経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築しています。今後とも内外環境の変化に応じ、これを整備していきます。

コンプライアンス

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、教育・研修を実施し、コンプライアンスマインドの向上に努めています。

一方で、コンプライアンスに関する相談や不正行為などの通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンスマインドの徹底を図るため、新入社員から新任管理職までを対象とした階層別研修、全役職員を対象としたeラーニングによる研修、コンプライアンス情報を教材としたコンプライアンス・オフィサーによる部店内研修などを通じ、計画的かつ継続的にコンプライアンス教育を行っています。

コンプライアンス研修　2015年度実施内容

対象者	テーマ	実施時期
新入社員（階層別研修）	・コンプライアンスの基本 ・法律や社内ルールに対する心構え ・情報セキュリティルール・対策　など	2015年4月
全役職員（eラーニング）	・インサイダー取引規制 ・ソーシャルメディアへの投稿 ・パワハラ度自己診断/セクハラ　など	2015年6月
新任管理職（階層別研修）	・管理職におけるコンプライアンスマネジメント ・コンプライアンスとリスク管理　など	2015年7月
全役職員（eラーニング）	・マイナンバー制度 ・TC-Leaseグループの相談・通報制度　など	2016年2月
コンプライアンス・オフィサー（情報発信）	・コンプライアンス違反による倒産企業 ・不正のメカニズム ・外国公務員贈賄防止指針　など	年6回 部店内研修を任意に実施

リスク管理

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなどにより、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を以下のとおり行っています。

信用リスク

信用リスクについては信用リスク管理委員会を設置し、同委員会規程に基づき、基本方針を定め、信用リスクの計量、管理を行っています。また、大口案件や、新種スキーム案件などの複雑な判断を要する案件については、案件審査会議を設置し、同会議規程に基づき審査・決裁しています。

市場リスク・流動性リスク

金利変動などの市場リスクおよび資金調達に係る流動性リスクについては、ALM委員会を設置し、同委員会規程に基づき、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しています。

情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針、個人情報取扱規程、ISO27001などに基づき管理を行っています。

IS91018-ISO27001

システムリスク・事務リスク

システムリスク、事務リスクについては、IT・事務戦略委員会を設置し、同委員会規程に基づき、当社のIT戦略、IT投資、事務体制などを審議しています。

オペレーショナルリスク全般

オペレーショナルリスク全般については、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直しなどを行うとともに、総合リスク管理委員会において、同委員会規程に基づき、当社に係わるリスクの全般的なコントロールや、リスク管理に関する体制、方針および施策などを総合的に検討しています。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、同委員会において直ちに対応する体制としています。

環境のために／社会とともに

当社グループは、環境問題への取り組みが重要な社会的責務の一つであると認識し、事業活動のあらゆる分野において環境保全に取り組んでいます。また、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員など様々なステークホルダーとの調和を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

環境パフォーマンス報告

当社グループは、環境負荷低減のために「環境基本方針」に基づき、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを導入しています。年間のCO_2排出量も算出して継続的に管理し、環境経営の実践とともに持続可能な発展を目指しています。
（下記の数値は当社グループの環境マネジメントシステムにおいて管理している数値です。）

環境パフォーマンス報告（2015年4月1日～2016年3月31日）

環境目的	項目（単位）	2014年度 実績	2015年度 実績	増減	2016年度 目標値
電気使用量の削減	電気使用量（kWh）	1,976,525	1,870,991	–5.3%	2,000,000
	CO_2排出量（t-CO_2）	1,087	1,029	–58	1,158
紙の使用量削減※	OA用紙使用量（枚）	15,670,500	15,517,125	–1.0%	17,700,000
燃費の向上	消費量（L）	112,138（うちレンタカー 21,945）	106,777（うちレンタカー 24,477）	–5,361	110,000
	燃費（km/L）	13.5	13.5	—	13.5
	CO_2排出量（t-CO_2）	258	247	–11	256
グリーンビジネスの推進	リユースアイテム数（個）	—	—	—	100,000
	リサイクル搬入量（t）	—	—	—	200
産業廃棄物の削減	産業廃棄物量（t）	264	248	–16	
	有価物化重量（t）	190	151	–39	
	有価物化比率（%）	41.8	37.8	–4.0	
	中古PCの年間販売台数（台）	250,016	233,162	–16,854	

※購入枚数をA4用紙に換算（換算倍率：A3は2倍、B5は0.75倍、B4は1.5倍にて算出）。

中長期の取り組み

環境目的	項目（単位）	中期目標（2019年3月末）	長期目標
電気使用量の削減	電気使用量（kWh）	2,000,000	2030年度において、本社床面積当たりの電力消費量を基準年度（2009年度）対比20%の削減※
	年間CO_2排出量（t-CO_2）	1,158	

※当社は公益社団法人リース事業協会のリース業界における低炭素社会実行計画に参加しており、長期目標はその計画に準拠して設定しています。

社外研修でマングローブを植林

タイTTL社では、社外研修として魚や貝、猿なども生息するマングローブの生態系維持と環境におけるその重要性に関する講義を受けた後、参加者全員でマングローブを植林しました。

環境保全への取り組みが評価され千代田区より「優秀賞」を受賞

「環境活動」「環境教育」「地域貢献」など幅広く環境活動を行っていることが評価され、当社は平成27年度千代田区温暖化配慮行動計画書制度にて「優秀賞」を受賞しました。

環境会計

当社は、環境保全のためのコストが事業活動に与える影響を正しく把握し、より効果的・効率的な環境経営に役立てるべく、環境会計を作成しています。（下記の数値は当社単体における数値です。）

環境会計（2015年4月1日～2016年3月31日）

分類	取組内容	環境保全コスト（百万円）	環境保全効果（年間CO_2排出削減量）（t-CO_2）
(1) 事業エリア内コスト		626	84
公害防止コスト 省エネルギーコスト	営業車のエコカーへの入れ替え	6	2
	システムの統廃合、基盤更改	620	82
(2) 上・下流コスト	廃棄物の処理	10	—
(3) 管理活動コスト	ISO14001認証の維持・管理	5	—
	事務局の運営		
	CSR報告書の作成		
合計＜(1)＋(2)＋(3)＞		641	84

環境マネジメントシステムISO14001の認証取得

当社は、以下の範囲において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

【認証範囲】

東京センチュリーリース（株）（対象事業所：本社、御徒町、秋葉原UDX、東京テクノセンター）、
（株）TRY、TCエージェンシー（株）
また、連結子会社である以下の2社については、それぞれ個別に認証を取得しています。
日本カーソリューションズ（株）、富士通リース（株）

ダイバーシティの取り組み

ダイバーシティの取り組みの一環として、当社は2016年3月に「女性の活躍推進に向けた行動計画」を策定しました。当社の現状課題を認識し、2020年3月31日までの定量的目標として以下の項目を掲げています。

定量的目標

① 新卒採用に占める女性比率を30%以上とする
② 管理職に占める女性比率を10%以上とする
③ 男性の育児休業取得率を100%とする
④ 有給休暇取得率を70%以上とする

ランチコミュニティの開催

ワーキングマザー同士の交流を深めるため、定期的に「ランチコミュニティ」を開催しています。

男性従業員の育児休業取得推奨

育児休業の取得し易い職場環境づくりを目指し、育児休業を取得した男性とその上司を社内報などで随時紹介しています。

「男性従業員による育児休業取得」
2008年入社 **塗本 悟史**

育児休業中は、共働きの配偶者に家事と育児を頼っていた自身を見つめ直すことができました。子どもの成長を近くで体験できたことは、私にとって貴重な財産になりました。

社会貢献

インドネシアにおける金融リテラシー向上に向けた講習会

インドネシアは、国家として成長する金融経済市場を見据えた金融・リテラシーの向上を推進しています。当社のインドネシア現地法人は「ファイナンス会社の業務商品」をテーマに同国の大学や高校において毎年講習会を開催しています。

米国セントルイスにおいて日本文化を解説

米国セントルイスのCSIリーシング社では、同社社員（写真右）が講師となり、名門ワシントン大学において、日本文化、金融・リースの仕組みを紹介するほか、ビジネス環境における日米相違点なども解説。その2週間後、ワシントン大学の一行20名が当社に来社するなど、セントルイス市の地域社会への貢献となる取り組みを双方向で実施しています。

株主優待制度を通じた社会貢献活動

当社では、介助犬※の育成に協力するため、毎年株主優待（当社オリジナルQUOカード）総額の5%相当額を社会福祉法人日本介助犬協会へ寄付しています。

※介助犬とは、手や足に障がいのある方の手助けをするために特別な訓練を積んだ犬で、日常生活における動作の補助をします。

株主・投資家の皆さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。また、当社グループの強みや中期経営計画などの経営戦略について理解を深めていただくため、機関投資家やアナリスト向けに決算説明会や個別ミーティングを行うとともに、個人投資家の皆さま向けには会社説明会などを開催しています。

2015年度の主な説明会開催実績

2015年 5月	2015年3月期 決算説明会
2015年11月	2016年3月期 第2四半期 決算説明会
2015年12月	個人投資家向け会社説明会※

※東京・名古屋・福岡の3カ所で開催し、各回合計で約830名が参加

個人投資家向け会社説明会の様子

社外からの評価

当社は、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE4Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。本インデックスには、環境持続性、人権、良好なサプライチェーン労働基準、贈収賄防止などの分野において国際基準に達した企業が選定されており、SRIファンドなどが投資対象を選択する際の判断材料として重視されています。

FTSE4Good

Financial Section

財務セクション

5年間の主要財務データ 49
財政状況と業績の検討および分析（リスク情報を含む） 50
連結損益計算書／連結包括利益計算書 55
連結貸借対照表 56
連結株主資本等変動計算書 58
連結キャッシュ・フロー計算書 60

5年間の主要財務データ

（単位：百万円）

	2012/03	2013/03	2014/03	2015/03	2016/03
経営成績					
売上高	716,342	691,128	828,558	882,976	**940,460**
賃貸事業	603,767	584,636	707,483	758,749	**808,458**
割賦事業	88,955	81,898	86,768	81,841	**81,481**
ファイナンス事業	14,030	16,934	19,938	22,921	**29,266**
その他の事業	9,588	7,658	14,368	19,464	**21,254**
売上原価	643,684	620,245	731,229	759,298	**803,645**
賃貸事業	538,691	525,372	628,745	656,537	**698,358**
割賦事業	84,156	77,265	81,773	76,513	**75,806**
ファイナンス事業	1,148	1,705	1,046	1,704	**1,262**
その他の事業	8,129	6,036	10,481	14,111	**14,880**
資金原価	11,558	9,864	9,183	10,431	**13,336**
売上総利益	72,657	70,882	97,329	123,678	**136,815**
売上収益（資金原価控除前売上総利益）	84,215	80,747	106,513	134,109	**150,152**
販売費及び一般管理費	30,780	28,909	45,912	65,235	**70,910**
人件費・物件費	30,767	29,838	45,986	66,299	**69,693**
貸倒費用	12	△ 929	△ 73	△ 1,064	**1,217**
営業利益	41,877	41,973	51,416	58,443	**65,904**
経常利益	**46,252**	**46,292**	**55,167**	**60,668**	**68,008**
特別損益	△ 2,170	△103	△ 96	△ 960	**450**
親会社株主に帰属する当期純利益	**26,194**	**28,934**	**33,050**	**34,132**	**40,033**
財政状態					
総資産	2,260,389	2,465,817	2,884,773	3,151,871	**3,317,862**
営業資産	**2,094,402**	**2,231,363**	**2,597,476**	**2,865,593**	**2,991,141**
賃貸事業	1,375,761	1,473,866	1,783,880	1,914,950	**2,026,907**
割賦事業	187,986	201,559	213,719	239,390	**214,441**
ファイナンス事業	530,655	555,938	593,105	699,232	**724,350**
その他の事業	—	—	6,770	12,019	**25,442**
有利子負債	1,783,173	1,939,219	2,211,673	2,419,856	**2,551,491**
純資産	201,272	233,668	285,484	336,537	**374,872**
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,425	△ 89,711	△ 28,314	△ 171,023	**△ 136,618**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515	△ 5,592	9,994	△ 18,682	**△ 3,072**
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,289	135,868	54,486	156,885	**155,770**
現金及び現金同等物の期末残高	44,530	83,122	115,841	71,864	**91,762**

（単位：円）

1株当たり指標					
当期純利益	245.82	272.32	311.64	322.84	**379.34**
純資産	1,796.62	2,092.46	2,386.02	2,776.37	**3,033.61**
配当金	44.00	48.00	52.00	65.00	**80.00**

（単位：%）

主な経営指標					
自己資本当期純利益率（ROE）※3	**14.5**	**14.0**	**13.9**	**12.5**	**13.1**
総資産経常利益率（ROA）※4	**2.1**	**2.0**	**2.1**	**2.0**	**2.1**
自己資本比率	**8.4**	**9.0**	**8.8**	**9.3**	**9.6**
オーバーヘッドレシオ（OHR）※5	42.3	42.1	47.2	53.6	**50.9**

（単位：人）

その他					
従業員（連結）	1,722	1,676	3,309	4,113	**4,124**

※1 百万円未満を切り捨てて表示しています。
※2 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。
※3 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100
※4 ROA＝経常利益÷総資産（期首・期末平均）×100
※5 OHR＝（人件費+物件費）÷売上総利益×100

財政状況と業績の検討および分析（リスク情報を含む）

前期：2015年3月31日に終了した連結会計年度
当期：2016年3月31日に終了した連結会計年度
今期：2017年3月31日に終了する連結会計年度

事業環境と当社グループの対応

当期におけるわが国経済は、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策の継続により、緩やかながらも回復傾向にある一方、中国や新興国を中心とした海外景気の減速の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指して2014年3月期よりスタートさせた第二次中期経営計画（３カ年）の最終年度にあたり、更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けて取り組んできました。

営業基盤の強化については、「リース事業の競争力強化」「ファイナンス事業の強化」「海外ビジネスの拡大」「国内外におけるオート事業の取り組み強化」を推進しました。

「リース事業の競争力強化」では、2014年１月に施行された産業競争力強化法に基づき経済産業省が行う「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」の適用によるオペレーティング・リースを積極的に活用し、リース事業の競争力を強化しました。また、（株）オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする（株）オリコビジネスリースを設立し、業務を開始しました。

「ファイナンス事業の強化」では、航空機分野において、CIT Group Inc.をパートナーとしてアメリカとアイルランドに設立したTC-CIT Aviation U.S., Inc.とTC-CIT Aviation Ireland Ltd.の事業が順調に推移しているほか、当社の航空機関連の営業資産残高も拡大しています。また、環境エネルギー分野では、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ（株）との合同出資）が水上設置としては世界最大（2016年１月15日時点）となる千葉・山倉水上設置型メガソーラー発電所など、メガソーラー発電所の建設・稼働への取り組みを進めました。

また、水上太陽光発電の世界的パイオニアであるシエル・テール・インターナショナル社（本社：フランス）の普通株式の15%を取得するなど、太陽光発電事業を拡大しています。

「海外ビジネスの拡大」では、中国現地法人の東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司がみずほファクター（株）と協調し、中国における輸出債権の保証業務（輸出ファクタリング）を開始しました。これにより、中国から第三国への輸出が拡大するなか、中国進出日系企業による輸出代金回収リスクを軽減させる金融サービスの提供が可能となりました。また、当社の持分法適用関連会社である米国大手独立系リース会社のCSI Leasing, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決定しました。

「国内外におけるオート事業の取り組み強化」では、タイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.（以下、TTL社）が、タイにおいて当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス（株）（以下、NRS社）の「ニッポンレンタカー」ブランドを使用することとなりました。同ブランドの活用により、TTL社のオートリース事業に対する認知度向上を図り、同事業の一層の伸長を目指します。また、NRS社およびTTL社は、年々増加傾向にあるタイからの訪日旅行客・ビジネス客によるニッポンレンタカーの利用促進に向け、今後様々な協力を進めていきます。

経営基盤の強化については、「連結経営の強化」「財務基盤の充実と強化」「人材開発の強化」「その他経営基盤の強化」を推進しました。

「連結経営の強化」では、オート事業分野における強化を一層図るべく、当社の連結子会社である日本カーソリューションズ（株）およびNRS社の本社を当社本社所在地である千代田区に移転しました。

「財務基盤の充実と強化」では、継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の強化を推進しました。さらに、タイ現地における資金需要増に応えるべく、TTL社がバーツ建無担保普通社債を発行しました。

「人材開発の強化」では、人事部内にダイバーシティ推進室を設置しました。ダイバーシティ基本方針に基づき、多様な人材の能力と個性の発揮を促し、活躍できる企業風土の醸成と人材育成を進めています。

「その他経営基盤の強化」では、経営革新や競争力強化のためのITの積極的活用が評価され、経済産業省と（株）東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄」の１社に選出されました。「攻めのIT経営銘柄」は、企業の「攻めのIT経営」に関する取り組みと、直近３年間の平均ROEが業種平均以上の企業をスクリーニングし、全上場企業の中から各業種ごとに１社、全18社が選出されています。

なお、株主優待制度につきましては、従来から実施している当社オリジナルＱＵＯカードに加え、当社グループ会社である、NRS社のご利用優待割引券を贈呈するなど制度の拡充を実施しました。

業績の概要

事業の成果としては、当期の契約実行高は前期比1.6%増の１兆4,979億36百万円となりました。損益面については、売上高は前期比6.5%増の9,404億60百万円、営業利益は同12.8%増の659億４百万円、経常利益は同12.1%増の680億８百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.3%増の400億33百万円となりました。

売上高

売上高は、賃貸・割賦事業で493億49百万円（5.9%）、ファイナンス事業で63億45百万円（27.7%）、その他の事業で17億89百万円（9.2%）、それぞれ前期比で増加したことにより、574億83百万円（6.5%）増加し9,404億60百万円となりました。これは、主として賃貸・割賦事業の航空機リース拡大や、ファイナンス事業の不動産ファイナンスエグジットによる売上増加などによるものです。なお、これらの影響は、以下の各利益にも同様に生じています。

売上総利益、営業利益

売上総利益は、前期比131億36百万円（10.6%）増加し1,368億15百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比56億75百万円（8.7%）増加し709億10百万円となりました。これにより、営業利益は、前期比74億61百万円（12.8%）増加し659億４百万円となりました。

経常利益

営業外損益は前期比１億21百万円（5.5%）減少し、21億３百万円の利益となりました。これは、持分法による投資利益が７億72百万円増加し12億86百万円となったものの、為替関連の損益が11億15百万円減少（為替差損益が46億52百万円減少、為替関連の金融派生商品損益が35億37百万円増加）したことなどによるものです。これにより、経常利益は、前期比73億円40百万円（12.1%）増加し680億８百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

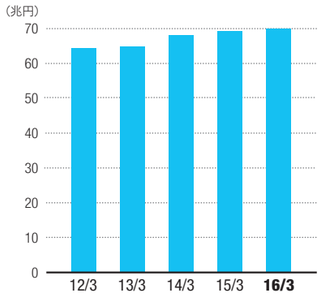
特別損益は、前期比14億11百万円増加し、４億50百万円の利益となりました。これは、前期に計上した連結子会社のシステム統合関連費用７億91百万円がなくなったことや、投資有価証券売却益が３億22百万円増加し９億22百万円となったことなどによるものです。これにより、税金等調整前当期純利益は、前期比87億51百万円（14.7%）増加し684億59百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前期比15億45百万円（7.2%）増加し231億52百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は、同13億５百万円（32.9%）増加し52億73百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比59億円（17.3%）増加し400億33百万円となりました。

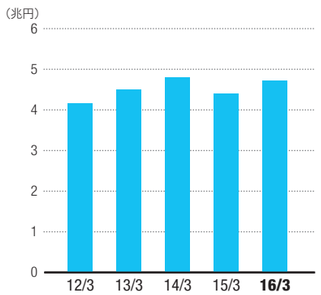
なお、１株当たり当期純利益は、前期比56円50銭増加し379円34銭、ROE（自己資本当期純利益率）は同0.6ポイント

■ 民間設備投資額



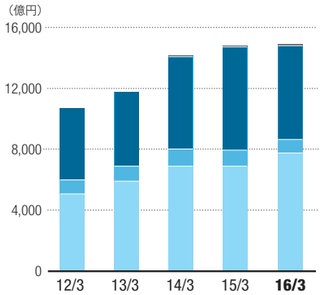
出所：内閣府調査
※2016年3月期は2016年6月8日発表の速報値

■ リース設備投資額

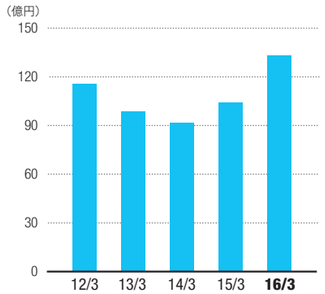


出所：公益社団法人リース事業協会

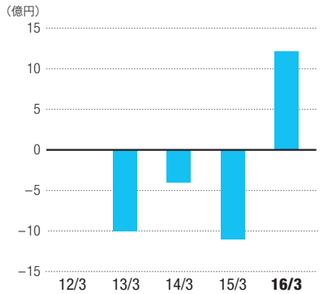
■ 契約実行高



■ 資金原価

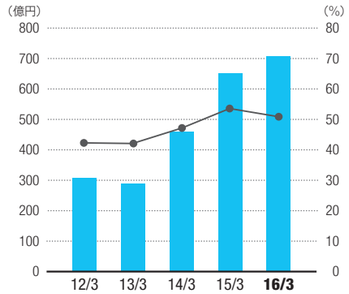


■ 信用コスト



※売上原価に計上した貸倒コストと販管費に計上した貸倒費用の合計額です。

■ 販売費及び一般管理費／オーバーヘッドレシオ（OHR）※



※OHR＝（人件費＋物件費）÷売上総利益×100

上昇し13.1%、ROA（総資産経常利益率）は同0.1ポイント上昇し2.1%となりました。

セグメント業績の概況

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産や航空機リースなどの伸長により、前期比9.0%増の8,662億41百万円となりました。売上高は同5.9%増の8,899億39百万円、セグメント利益は同8.4%増の503億39百万円となりました。主な増益要因は、航空機リースの拡大などです。

ファイナンス事業では、契約実行高は前期比8.4%減の6,170億63百万円となりました。不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより、売上高は同27.7%増の292億66百万円、セグメント利益は同17.8%増の164億79百万円となりました。

その他の事業では、契約実行高は146億30百万円となりました。売上高は前期比9.2%増の212億54百万円、セグメント利益は同19.3%増の57億28百万円となりました。

財政状態

資産

当期末の資産合計は、前期末比1,659億91百万円（5.3%）増加し、３兆3,178億62百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加です。

営業資産

当期末の営業資産残高は、前期末比 1,255億48百万円（4.4%）増加し、２兆9,911億41百万円となりました。セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が２兆2,413億48百万円、ファイナンス事業が7,243億50百万円、その他の事業が254億42百万円です。

負債

当期末の負債合計は、前期末比1,276億56百万円（4.5%）増加し、２兆9,429億90百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加です。

有利子負債は、前期末比1,316億34百万円（5.4%）増加し、２兆5,514億91百万円となりました。有利子負債の内訳で見ると、短期調達は、前期末比122億86百万円（0.9%）減少し１兆2,849億81百万円となりました。長期調達は、前期末比1,439億20百万円（12.8%）増加し１兆2,665億９百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末比383億35百万円（11.4%）増加し、3,748億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が323億94百万円増加したことです。

資金調達と資金の流動性

資金調達の基本方針

当社グループは、金融情勢の変化に機動的に対応しつつ調達先の分散や調達手段の多様化を図ることで、資金コストの低減および調達の安定性を高めることを基本方針としています。また、ALM（資産負債の総合管理）の実施により、市場リスクについて多面的な分析を行い、各種リスクを適切にコントロールしています。

間接調達と直接調達

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入による間接調達と資本市場からの調達による直接調達で構成されています。

当期末において、間接調達は、前期末比1,190億22百万円増加し１兆5,133億91百万円となりました。直接調達は、コマーシャル・ペーパーの発行および債権流動化の実施などにより、前期末比126億11百万円増加し１兆380億99百万円となりました。この結果、当期末の直接調達比率は40.7%となり、前期末比1.7ポイント低下しました。

また、当期末の長期調達比率は49.6%となり、前期末比3.2ポイント上昇しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため、取引金融機関84行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しており、当期末の契約総額は、前期末比524億48百万円増額の１兆2,267億70百万円となりました。

なお、当期末の当座貸越契約およびコミットメントライン契約による借入未実行残高は7,530億40百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されています。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,366億18百万円の支出（前期は1,710億23百万円の支出）となり、前期に比べ支出が減少しました。主な変動要因は、当期においても引き続き営業資産が増加しており支出超過となっていますが、大口のリース資産処分などにより収入が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億72百万円の支出（前期は186億82百万円の支出）となり、前期に比べ支出が減少しました。主な変動要因は、当期において投資有価証券の取得による支出が減少し、40億69百万円の支出（前期は持分法適用関連会社のCSI Leasing, Inc.の株式取得などにより241億92百万円の支出）となったことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,557億70百万円の収入（前期は1,568億85百万円の収入）となり、前期とほぼ同水準の収入となりました。主な変動要因は、当期において短期借入金の返済が増加し304億55百万円の支出（前期は248億30百万円の収入）となったものの、長期借入金の調達が増加し4,760億94百万円の収入（前期は4,072億36百万円の収入）となったことです。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比198億98百万円増加し917億62百万円となりました。

今期の見通し

国内景気動向については、企業の底堅い収益や雇用環境の改善など、緩やかながらも回復傾向にあるものの、年明け以降の円高・株安、企業の景況感の下振れなどによる不透明な状況が続くことが予想されます。

このような見通しのなか、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図ります。また、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に努めていきます。

以上により、今期の連結業績については、売上高9,500億円（当期比1.0%増）、営業利益705億円（同7.0%増）、経常利益720億円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益425億円（同6.2%増）を見込んでいます。

利益配分に関する基本方針および当期・今期の配当

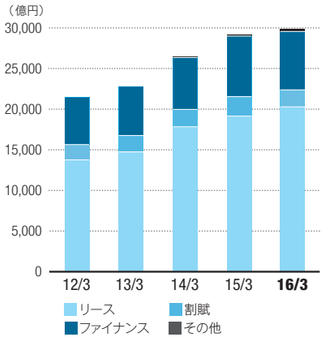
当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまには、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保資金については、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の経営に有効に活用していきます。

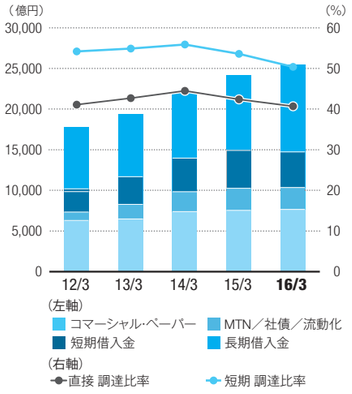
当期の配当については、期初に年間1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）の予想をさせていただきましたが、中間配当については、期初の中間配当予想のとおり1株当たり35円とさせていただきました。また、期末配当については、期初の期末配当予想に対して1株当たり10円の増配を実施し、１株当たり45円とさせていただき、年間１株当たり80円（中間配当金35円、期末配当金45円）とさせていただきました。

なお、今期の配当については、株主の皆さまからのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間95円（中間配当47円、期末配当48円）とさせていただく予定です。

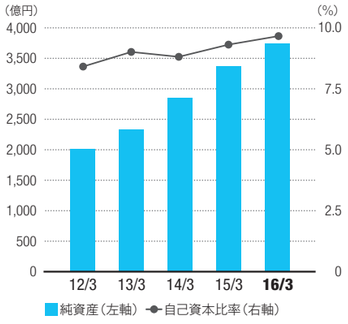
■ セグメント別営業資産



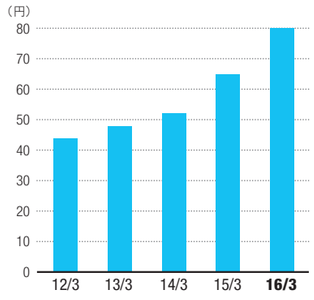
■ 資金調達の状況



■ 純資産／自己資本比率



■ 1株当たり配当金



事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

信用リスク

リース取引などは、顧客に対し比較的長期間（平均５年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客への転用などにより可能な限り回収を図っています。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極めおよび営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めていますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動および調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取り扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準などを基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動しません。一方、リース取引などの原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー、社債などの直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動および調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループではALM（資産・負債総合管理）分析に基づき、これらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っています。

民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致していませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しています。 当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施していますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有および投資資産の価格変動リスク

当社グループでは、国内外において、オペレーティングリースやレンタル取引などを目的として、船舶、航空機、不動産、自動車など、資産価値を有する物件の保有および投資をしています。当社グループは慎重に物件の価値を見極めていますが、これらの資産価格は変動するものであり、その価値が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計などの制度や基準を基に事業を展開しています。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、および人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症などの予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画（BCP）に関する対応を定めていますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

上記リスクのほか、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務など広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜につながるコンプライアンスリスクなどがあります。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

（単位：百万円）

連結損益計算書	2015/03	2016/03
売上高	882,976	940,460
売上原価	759,298	803,645
売上総利益	123,678	136,815
販売費及び一般管理費	65,235	70,910
営業利益	58,443	65,904
営業外収益		
受取利息	138	50
受取配当金	826	851
持分法による投資利益	513	1,286
為替差益	3,794	—
金融派生商品収益	—	755
その他の営業外収益	445	574
営業外収益合計	5,718	3,517
営業外費用		
支払利息	458	306
為替差損	—	858
金融派生商品費用	2,782	—
その他の営業外費用	251	249
営業外費用合計	3,493	1,413
経常利益	60,668	68,008
特別利益		
投資有価証券売却益	600	922
負ののれん発生益	667	—
その他	19	18
特別利益合計	1,286	941
特別損失		
事務所移転関連費用	330	289
固定資産処分損	63	80
システム統合関連費用	791	—
その他	1,062	121
特別損失合計	2,247	490
税金等調整前当期純利益	59,707	68,459
法人税、住民税及び事業税	24,399	21,429
法人税等調整額	△ 2,792	1,723
法人税等合計	21,607	23,152
当期純利益	38,100	45,306
非支配株主に帰属する当期純利益	3,968	5,273
親会社株主に帰属する当期純利益	34,132	40,033

（単位：百万円）

連結包括利益計算書	2015/03	2016/03
当期純利益	38,100	45,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,136	△ 947
繰延ヘッジ損益	748	△ 927
為替換算調整勘定	4,912	△ 2,664
退職給付に係る調整額	667	△ 1,657
持分法適用会社に対する持分相当額	605	△ 318
その他の包括利益合計	13,069	△ 6,516
包括利益	51,170	38,789
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	46,453	34,211
非支配株主に係る包括利益	4,716	4,578

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2015/03	2016/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	80,395
割賦債権	252,946	226,467
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,480,951
営業貸付債権	535,842	528,365
営業投資有価証券	161,790	194,627
賃貸料等未収入金	18,630	24,287
有価証券	2,760	12,843
商品及び製品	880	677
繰延税金資産	5,943	4,349
その他の流動資産	56,804	69,256
貸倒引当金	△ 3,787	△ 3,236
流動資産合計	2,587,387	2,618,986
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	429,659	545,724
賃貸資産前渡金	8,424	12,302
その他の営業資産	12,019	25,442
社用資産	9,219	9,733
有形固定資産合計	459,322	593,202
無形固定資産		
賃貸資産	273	231
のれん	4,139	3,614
その他	4,646	4,204
無形固定資産合計	9,059	8,050
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	64,278
破産更生債権等	2,239	2,199
繰延税金資産	3,575	4,701
その他の投資	24,314	27,934
貸倒引当金	△ 1,372	△ 1,490
投資その他の資産合計	96,101	97,623
固定資産合計	564,483	698,876
資産合計	3,151,871	3,317,862

（単位：百万円）

	2015/03	2016/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	197,272
短期借入金	470,167	437,181
1年内償還予定の社債	91,099	44,571
1年内返済予定の長期借入金	281,085	277,758
コマーシャル・ペーパー	754,600	763,400
債権流動化に伴う支払債務	57,800	75,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,087	1,096
リース債務	7,305	7,335
未払法人税等	10,160	9,614
繰延税金負債	1,244	1,507
割賦未実現利益	13,555	12,026
賞与引当金	2,554	2,763
役員賞与引当金	153	168
その他の引当金	450	478
その他の流動負債	49,075	47,666
流動負債合計	1,943,221	1,878,241
固定負債		
社債	118,203	152,031
長期借入金	643,115	798,451
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	1,600
リース債務	11,329	10,912
繰延税金負債	3,381	2,483
役員退職慰労引当金	445	259
メンテナンス引当金	911	940
退職給付に係る負債	7,119	9,614
その他の固定負債	84,908	88,454
固定負債合計	872,112	1,064,748
負債合計	2,815,334	2,942,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	6,122
利益剰余金	233,650	266,044
自己株式	△ 2,876	△ 2,806
株主資本合計	270,542	303,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	15,474
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 624
為替換算調整勘定	6,026	3,028
退職給付に係る調整累計額	△ 64	△ 1,307
その他の包括利益累計額合計	22,392	16,570
新株予約権	491	716
非支配株主持分	43,110	53,994
純資産合計	336,537	374,872
負債純資産合計	3,151,871	3,317,862

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2014年4月1日残高	34,231	5,537	204,606	△ 1,999	242,376	10,338	△ 761	1,057	△ 562	10,071	312	32,724	285,484
会計方針の変更による累積的影響額			49		49								49
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,537	204,655	△ 1,999	242,425	10,338	△ 761	1,057	△ 562	10,071	312	32,724	285,534
当期変動額													
剰余金の配当			△ 6,137		△ 6,137								△ 6,137
親会社株主に帰属する当期純利益			34,132		34,132								34,132
自己株式の取得				△ 913	△ 913								△ 913
自己株式の処分		—	△ 7	35	28								28
連結範囲の変動			1,006		1,006								1,006
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—								—
持分法の適用範囲の変動			—	—	—								—
持分変動による減少			—		—								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	22,886
当期変動額合計	—	—	28,994	△ 877	28,116	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	51,003
2015年3月31日残高	34,231	5,537	233,650	△ 2,876	270,542	16,439	△ 9	6,026	△ 64	22,392	491	43,110	336,537

当連結会計年度（自　2015年4月1日　至　2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2015年4月1日残高	34,231	5,537	233,650	△ 2,876	270,542	16,439	△ 9	6,026	△ 64	22,392	491	43,110	336,537
会計方針の変更による累積的影響額			—		—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,231	5,537	233,650	△ 2,876	270,542	16,439	△ 9	6,026	△ 64	22,392	491	43,110	336,537
当期変動額													
剰余金の配当			△ 7,175		△ 7,175								△ 7,175
親会社株主に帰属する当期純利益			40,033		40,033								40,033
自己株式の取得				△ 3	△ 3								△ 3
自己株式の処分		△ 12	—	72	59								59
連結範囲の変動			18		18								18
連結子会社株式の取得による持分の増減		597			597								597
持分法の適用範囲の変動			△ 420	0	△ 420								△ 420
持分変動による減少			△ 61		△ 61								△ 61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 965	△ 614	△ 2,998	△ 1,243	△ 5,821	224	10,883	5,286
当期変動額合計	—	584	32,394	70	33,048	△ 965	△ 614	△ 2,998	△ 1,243	△ 5,821	224	10,883	38,335
2016年3月31日残高	34,231	6,122	266,044	△ 2,806	303,591	15,474	△ 624	3,028	△ 1,307	16,570	716	53,994	374,872

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2015/03	2016/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,707	68,459
賃貸資産減価償却費	70,832	80,137
賃貸資産除却損及び売却原価	18,236	45,496
社用資産減価償却費及び除売却損	3,692	3,516
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	885	5
為替差損益（△は益）	△ 3,794	858
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,074	△ 336
賞与引当金の増減額（△は減少）	391	210
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	299	517
受取利息及び受取配当金	△ 964	△ 902
資金原価及び支払利息	10,890	13,643
持分法による投資損益（△は益）	△ 513	△ 1,286
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△ 600	△ 920
割賦債権の増減額（△は増加）	△ 11,526	19,961
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	885	△ 10,374
営業貸付債権の増減額（△は増加）	△ 64,761	2,146
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△ 46,900	△ 31,778
賃貸資産の取得による支出	△ 177,131	△ 239,962
その他の営業資産の増減額（△は増加）	△ 5,249	△ 13,422
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,134	20
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 19,877	△ 5,433
その他	33,775	△ 32,818
小計	△ 131,663	△ 102,262
利息及び配当金の受取額	1,505	1,665
利息の支払額	△ 11,093	△ 13,832
法人税等の支払額	△ 29,772	△ 22,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,023	△ 136,618

（単位：百万円）

	2015/03	2016/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	1,455	122
社用資産の取得による支出	△ 3,297	△ 3,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,252	3,699
投資有価証券の取得による支出	△ 24,192	△ 4,069
その他	2,099	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,682	△ 3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,830	△ 30,455
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	15,300	8,800
長期借入れによる収入	407,236	476,094
長期借入金の返済による支出	△ 304,989	△ 303,240
債権流動化による収入	2,000	17,600
債権流動化の返済による支出	△ 6,451	△ 1,087
社債の発行による収入	96,770	80,604
社債の償還による支出	△ 73,616	△ 91,144
非支配株主からの払込みによる収入	3,757	7,190
配当金の支払額	△ 6,137	△ 7,175
非支配株主への配当金の支払額	△ 500	△ 777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 584
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△ 913	△ 3
その他	△ 402	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,885	155,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13,151	3,816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 45,972	19,894
現金及び現金同等物の期首残高	115,841	71,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,995	3
現金及び現金同等物の期末残高	71,864	91,762

主な関係会社／ジャパンデスク

2016年3月31日現在

名称	所在地	主要事業	資本金(百万円)	議決権の所有割合※1
連結子会社(国内)				
日本カーソリューションズ株式会社	日本	オートリース事業	1,181	60%
株式会社オリコオートリース	日本	オートリース事業	240	50%
ニッポンレンタカーサービス株式会社	日本	レンタカー事業	720	70%
富士通リース株式会社	日本	情報通信機器等リース事業	1,000	80%
株式会社IHIファイナンスサポート	日本	ファイナンス事業、リース事業	200	67%
エス・ディー・エル株式会社	日本	リース事業	100	90%
株式会社アイテックリース	日本	リース事業	20	85%
株式会社オリコビジネスリース	日本	リース事業	240	50%
TCプロパティーソリューションズ株式会社	日本	不動産管理事業	100	100%
株式会社TRY	日本	情報通信機器等リファービッシュ事業	21	100%
TCエージェンシー株式会社	日本	損害保険代理店業	10	100%
TCビジネスサービス株式会社	日本	当社グループの事務受託	20	100%
TCビジネス・エキスパーツ株式会社	日本	当社グループの検査業務受託	10	100%
京セラTCLソーラー合同会社	日本	太陽光発電による売電事業	10	81%

名称	所在地	主要事業	資本金	議決権の所有割合※1
連結子会社(海外)				
東瑞盛世利融資租賃有限公司	中国	リース事業	USD 47百万	80%
東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司	中国	ファクタリング事業	CNY 150百万	100%
Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	リース事業	SGD 19百万	100%
Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	リース事業	MYR 86百万	100%
PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	インドネシア	リース事業	IDR 300,000百万	85%
PT. TCT Indonesia	インドネシア	原材料・設備の購買・販売代行業	USD 600千	100%
TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	タイ	リース事業	THB 60百万	49%
HTC Leasing Co., Ltd.	タイ	建設機械ファイナンス事業	THB 100百万	70%
Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	香港	リース事業	HKD 13百万	100%
Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	米国	リース事業	USD 26百万	100%
TC-CIT Aviation U.S., Inc.	米国	航空機リース・ファイナンス事業	USD 72百万	50%
TC Realty Investments Inc.	米国	不動産投資事業	USD 66百万	100%
TC Aviation Capital Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース・ファイナンス事業	EUR 80千	100%
TC-CIT Aviation Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース・ファイナンス事業	USD 159百万	50%
Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	リース事業	GBP 6百万	100%
持分法適用関連会社				
統一東京股份有限公司	台湾	自動車・各種動産リース事業	TWD 588百万	49%
統盛融資租賃有限公司	中国	自動車リース事業	USD 10百万	49%
蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	中国	ファイナンス事業、リース事業	CNY 300百万	20%
BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	リース事業	PHP 80百万	49%
PT. Hexa Finance Indonesia	インドネシア	建設機械ファイナンス事業	IDR 300,000百万	20%
CSI Leasing, Inc.	米国	情報通信機器等リース事業	USD 40百万	34%
GA Telesis, LLC※2	米国	商業航空機部品・サービス提供事業	—	20%
ジャパンデスク				
TATA Capital Financial Services Limited	インド	ファイナンス事業、リース事業	—	—

※1 議決権の所有割合は、小数点第1位を四捨五入しています。
※2 資本金については当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

株式の状況／社債の格付

2016年3月31日現在

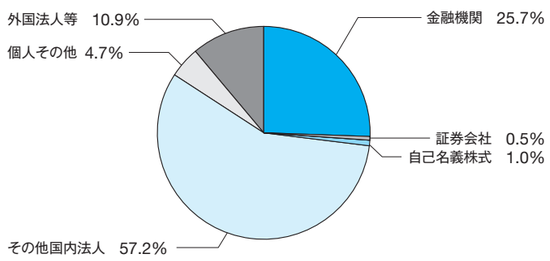
株主名簿管理人　みずほ信託銀行株式会社
上場　東京証券取引所 市場第一部
証券コード　8439
単元株式数　100株

発行可能株式総数　400,000,000株
発行済株式総数　106,624,620株
株主数　9,171名

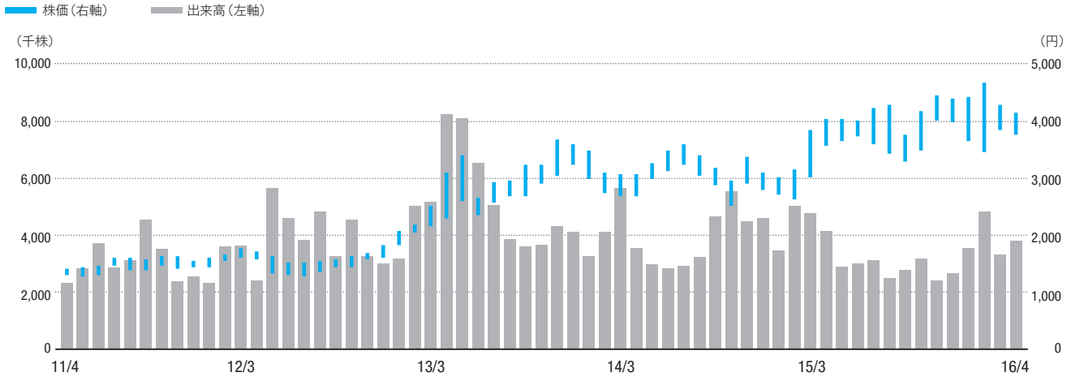
大株主

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	26,656	25.0
日本土地建物株式会社	15,369	14.4
ケイ・エス・オー株式会社	9,963	9.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,525	5.2
株式会社みずほ銀行	4,688	4.4
清和綜合建物株式会社	2,972	2.8
日本生命保険相互会社	2,228	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,114	2.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション口　再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,900	1.8
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578（常任代理人 みずほ銀行決済営業部）	1,737	1.6

所有者別株主分布



株価と出来高の推移



社債の格付（2016年2月15日現在）

発行者　東京センチュリーリース株式会社（証券コード：8439）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	【長期発行体格付】 格付：A+ 格付の見通し：安定的	【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的
	【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2016年2月14日から2年間	【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2016年2月14日から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額	【ユーロMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額
短期	【コマーシャル・ペーパー】 格付：J-1 発行限度額：6,500億円	【コマーシャル・ペーパー】 格付：a-1 発行限度額：6,500億円

※実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

会社情報

商号　東京センチュリーリース株式会社（略称：TC-Lease）
本社　〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3　富士ソフトビル
設立　1969年7月1日
資本金　34,231百万円
代表者　代表取締役会長　丹波 俊人　　代表取締役社長　浅田 俊一
従業員数　4,124名（単体 1,021名）（2016年3月31日現在）
決算日　3月31日
取引金融機関　（株）みずほ銀行、三井住友信託銀行（株）、三菱UFJ信託銀行（株）、
農林中央金庫、（株）三菱東京UFJ銀行
独立監査人　新日本有限責任監査法人
事業ネットワーク　［国内］
本社、札幌、仙台、さいたま、立川、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福岡
［海外］
アジア、北米、中南米、欧州など世界37カ国で展開（2016年4月1日現在）

IR ウェブサイト

http://www.ctl.co.jp/ir/

お問い合わせ先：
広報IR室
TEL:03-5209-6710

TC-Lease

東京センチュリーリース株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3番地　富士ソフトビル
www.ctl.co.jp

(2016年10月1日より)
新社名：東京センチュリー株式会社

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C023103

Waterless Printing. Naturally.

Printed in Japan